

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年2月25日

【事業年度】 第71期(自平成19年12月1日至平成20年11月30日)

【会社名】 株式会社ノダ

【英訳名】 NODA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 野田章三

【本店の所在の場所】 東京都台東区浅草橋5丁目13番6号

【電話番号】 東京03(5687)局6222番(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 安川隆二

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区浅草橋5丁目13番6号

【電話番号】 東京03(5687)局6222番(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 安川隆二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成16年11月	平成17年11月	平成18年11月	平成19年11月	平成20年11月
売上高 (千円)	71,364,966	70,997,068	74,034,944	68,971,300	60,680,156
経常利益又は 経常損失() (千円)	923,731	170,022	693,115	1,451,884	3,503,294
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	724,891	82,354	125,053	107,887	6,776,181
純資産額 (千円)	16,875,675	17,346,208	16,833,126	16,578,330	8,790,774
総資産額 (千円)	48,001,821	48,461,475	52,303,243	48,165,507	40,969,801
1株当たり純資産額 (円)	1,040.42	1,069.43	1,056.72	1,040.72	551.85
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	43.84	5.08	7.81	6.77	425.38
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	35.2	35.8	32.2	34.4	21.5
自己資本利益率 (%)	4.3	0.5	0.7	0.6	53.4
株価収益率 (倍)	16.6	144.5			
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	386,218	1,520,664	642,896	2,167,558	1,138,083
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	938,869	768,553	532,815	1,772,327	271,253
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	80,375	1,205,533	1,891,109	1,503,510	523,688
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	7,286,175	6,211,851	6,925,328	5,026,405	5,369,277
従業員数 (人)	1,613	1,634	1,616	1,672	1,538

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、平成18年11月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成16年11月	平成17年11月	平成18年11月	平成19年11月	平成20年11月
売上高 (千円)	55,218,932	54,671,128	54,473,073	50,122,604	44,491,973
経常利益又は 経常損失() (千円)	418,664	236,849	875,241	2,255,981	1,741,995
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	254,359	89,341	12,492	524,294	5,360,031
資本金 (千円)	2,141,000	2,141,000	2,141,000	2,141,000	2,141,000
発行済株式総数 (株)	17,339,200	17,339,200	17,339,200	17,339,200	17,339,200
純資産額 (千円)	15,817,029	16,148,630	15,752,738	15,062,148	9,100,993
総資産額 (千円)	38,751,639	38,779,161	40,872,426	37,434,678	31,123,785
1株当たり純資産額 (円)	975.16	995.60	988.90	945.54	571.33
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)	7.00 (4.00)	3.00 (3.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	15.38	5.51	0.78	32.91	336.48
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	40.8	41.6	38.5	40.2	29.2
自己資本利益率 (%)	1.6	0.6	0.1	3.4	44.4
株価収益率 (倍)	47.3	133.2	587.2		
配当性向 (%)	77.3	217.9	1,538.5		
従業員数 (人)	1,110	1,125	1,121	1,127	1,063

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、平成18年11月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員を記載しております。

2 【沿革】

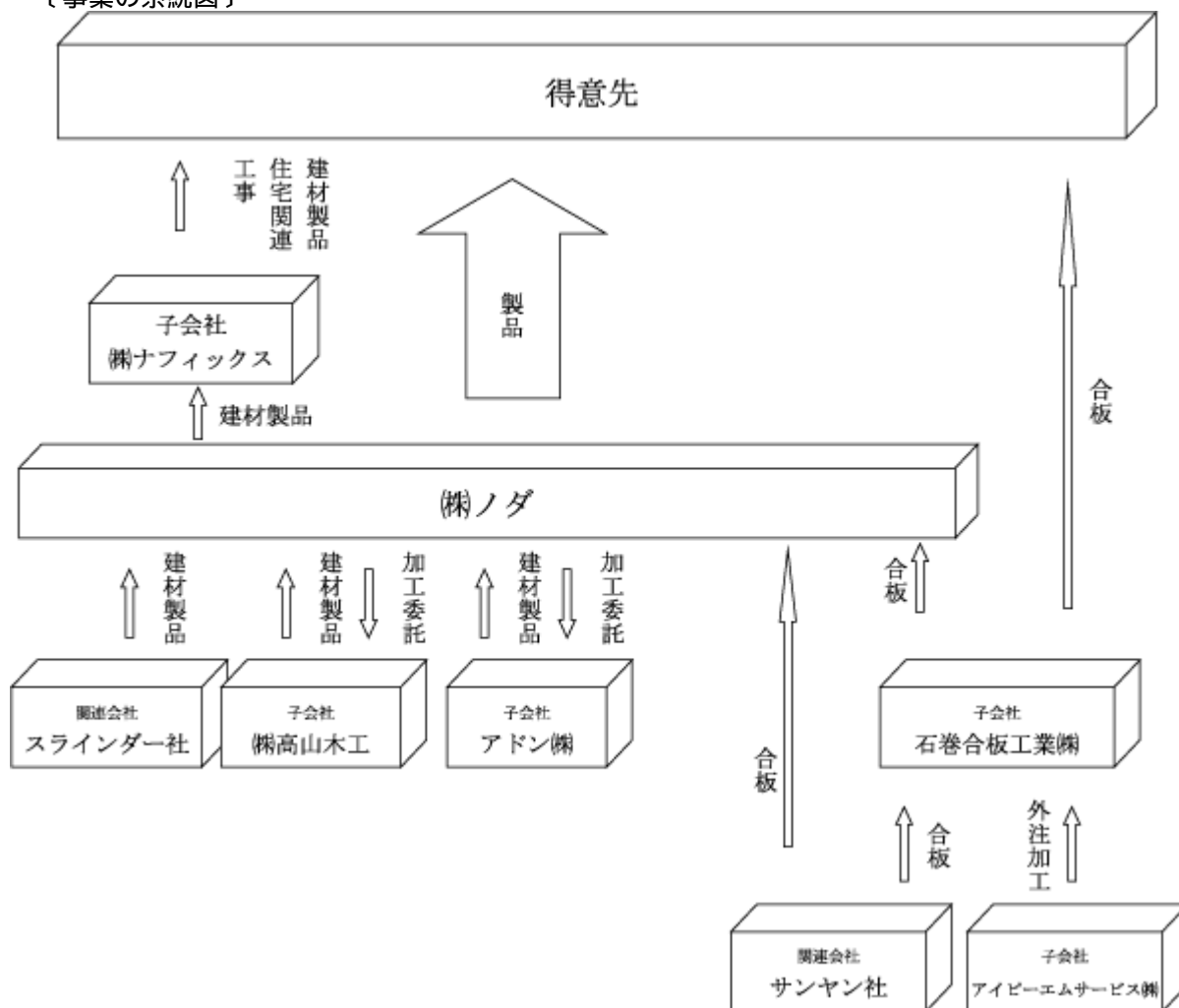
- 昭和13年1月 資本金48万円をもって、合板の製造販売を事業目的とする株式会社野田製材所を設立。本社を静岡県庵原郡富士川町（現 富士市）に設置。
- 昭和17年6月 野田合板株式会社に商号変更。
- 昭和27年12月 米国向けドア用合板（ドアスキン）の輸出を開始。
- 昭和35年4月 プリント合板の製造販売を開始。
- 昭和38年3月 静岡県清水市（現 静岡市）に本社を移転。同所に乾式多層工法によるハードボード製造設備を新設し、ハードボードを発売。
- 昭和39年8月 ハードボードを素材とする住宅用外壁材「ノダサイディング」を発売。
- 昭和46年1月 本社を清水市（現 静岡市）より東京都中央区に移転。
- 昭和48年4月 清水事業所に、型枠用合板製造設備を新設し、型枠用合板を発売。
- 昭和51年5月 モルタル下地材「ノダラスカット」を発売。
- 昭和59年12月 清水事業所にMDF（中質繊維板）製造設備を新設し、「ノダハイベストウッド」を発売。
- 昭和62年2月 内・外装工事を事業目的とする「株式会社ナフィックス」を子会社化（現 連結子会社）。
- 昭和62年7月 富士川事業所にフロア製造設備を新設し、「ノダハウスキットフロア」を発売。
- 昭和62年9月 清水事業所に造作材製造設備を新設し、造作材を発売。
- 昭和62年10月 富士川事業所にラミネート合板製造設備を新設し、ラミネート合板を発売。
住宅機器製造分野を強化するため子会社「株式会社高山木工」を設立（現 連結子会社）。
- 昭和63年1月 富士川事業所に窯業建材製造設備を新設し、「ノダFRサイディング」を発売。
- 昭和63年3月 清水事業所隣地にドア製造子会社「アドン株式会社」を設立（現 連結子会社）。
- 昭和63年7月 清水事業所に階段及び階段の素材となるLVB（単板積層合板）製造設備を新設。
- 平成元年1月 本社を台東区浅草橋（現 本社所在地）に移転。
- 平成元年3月 株式会社ノダに商号変更。
- 平成2年3月 インドネシアにおける木材ムク製品の製造合併事業に参画し、「スラインダー社（PT. SURA INDAH WOOD INDUSTRIES）」を設立（現 持分法適用関連会社）。
- 平成2年10月 MDFの輸入販売を開始。
- 平成7年10月 東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
- 平成15年1月 事業基盤の充実・強化のため宮城県石巻市の「石巻合板工業株式会社」を株式取得により子会社化（現 連結子会社）。
- 平成16年8月 新木造建築工法用のプレカット設備を新設し「P&C MJシステム（木造住宅合理化システム認定）」を発売。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社5社及び関連会社2社で構成され、建材製品、繊維板及び合板等の製造販売並びに住宅等の内装工事の請負を行っております。当グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

- 建材製品..... 当社が製造するほか、子会社アドン(株)及び(株)高山木工並びに関連会社スラインダー社(PT. SURA INDAH WOOD INDUSTRIES)に加工を委託し、当社及び子会社(株)ナフィックスが販売しております。
- 繊維板..... 当社が製造・販売しており、一部を子会社アドン(株)及び(株)高山木工に有償支給しております。
- 合板..... 当社が販売するほか、子会社石巻合板工業(株)及び関連会社サンヤン社(SANYAN WOOD INDUSTRIES SDN.BHD.)で製造、販売しております。また、子会社石巻合板工業(株)は、一部を子会社アイピーエムサービス(株)に加工委託しております。
- その他..... 子会社(株)ナフィックスは当社の製品を使用した住宅関連工事を請負っております。

〔事業の系統図〕



子会社及び関連会社の主な事業の内容は次のとおりであります。

・連結子会社

- アドン株式会社 ... 建材製品(建具)の製造
- 株式会社高山木工 ... 建材製品(収納家具)の製造
- 株式会社ナフィックス ... 建設(住宅関連工事)、建設資材販売
- 石巻合板工業株式会社 ... 合板の製造、販売
- アイピーエムサービス株式会社 ... 合板の加工

・持分法適用関連会社

- スラインダー社 ... 建材製品(建具・造作材・収納家具)の製造
- サンヤン社 ... 合板の製造

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) アドン(株)	静岡県静岡市清水区	30百万円	建具の製造	100	当社製品の加工委託を行っております。 当社は同社に対し土地の賃貸を行っております。 役員の兼任 1名
(株)高山木工	静岡県静岡市清水区	30百万円	収納家具の製造	100	当社製品の加工委託を行っております。 当社は同社に対し貸付による資金援助を行っております。 役員の兼任 1名
(株)ナフィックス	東京都台東区	30百万円	建設業、建設 資材販売業	100	当社製品の販売・内装工事を行っております。
石巻合板工業(株)	宮城県石巻市	80百万円	合板の製造・ 販売	100	当社は合板製品の一部を購入しております。 役員の兼任 1名
アイピーエムサービス(株)	宮城県石巻市	20百万円	合板の加工	100 (100)	
(持分法適用関連会社) スラインダー社 (PT. SURA INDAH WOOD INDUSTRIES)	インドネシア スラバヤ	6,000 千米ドル	建具・造作材 ・収納家具の 製造	49.58	当社製品の製造を行っております。 当社は同社に対し貸付による資金援助を行っております。 役員の兼任 1名
サンヤン社 (SANYAN WOOD INDUSTRIES SDN. BHD.)	マレーシア	20,000千 マレーシア リングgit	合板の製造	49 (49)	当社は合板製品の一部を購入しております。 役員の兼任 1名

(注) 1 特定子会社はありません。

2 上記会社のうち有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は、間接所有の割合であります。

4 石巻合板工業(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

売上高	17,169,525千円
経常損失	1,360,880
当期純損失	1,401,159
純資産額	1,266,509
総資産額	10,885,924

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年11月30日現在

事業部門等の名称	従業員数(名)
建材部門	804
繊維板部門	164
合板部門	377
住宅関連工事部門	15
全社(共通)	178
合計	1,538

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年11月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,063	39.7	16.1	4,615,395

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、「民間統合労働組合ノダ支部」として昭和22年9月1日に結成されましたが、上部団体の全日産・一般業種労働組合連合会の組織形態変更に伴い民間統合労働組合が解散し、あらたに平成17年10月1日に「ノダ労働組合」として全日産・一般業種労働組合連合会に直接加盟しております。

平成20年11月30日現在の組合員数は、758名であります。

また、石巻合板工業(株)の労働組合は、昭和48年12月2日に結成され、上部団体は全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟であります。

労使関係は極めて円滑に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（平成19年12月～平成20年11月）におけるわが国経済は、原油価格の高騰や、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融不安、急激な円高、株価低迷などを背景に国内外の景気減速感が鮮明となり、また建材業界におきましては、建築基準法改正に伴う住宅着工急減の影響が解消に向かいつつあるものの、住宅着工戸数は依然として低水準で推移し、需要低迷に伴い企業間競争がますます激化するなか、フロア台板など原材料価格の上昇や、高騰を続ける船運賃、接着剤等の副資材価格などがコストアップ要因となり、また合板相場低迷の影響などもあり、依然として原材料高、製品安となる厳しい業務環境が続きました。

このような厳しい環境のなか、当グループは生産性の向上や大幅な経費削減等の総合的なコストダウンを推進するとともに、一層の品質向上をはかり競争力の強化に努め、また建材製品のシリーズ「アトリア」をてこに、高付加価値製品の拡販、マンション・集合住宅分野への提案力の強化をはかり、需要の取り込みに努めてまいりましたが、住宅需要低迷に伴う販売競争の一層の激化や、合板相場低迷の影響などから、当連結会計年度の売上高は60,680百万円（前期比12.0%減）にとどまりました。

損益面につきましては、フロア台板など原材料価格の上昇や、高騰を続ける船運賃、接着剤等の副資材価格などがコストアップ要因となるなか、低コスト体質への早期転換をはかるため、生産体制の見直し（外注生産の一部内製化、生産シフト変更による人件費削減）や、販売体制の見直し（人員適正配置による人件費削減、事務処理の集約による経費削減）、在庫管理や配送体制の見直し（在庫削減による倉庫賃借料の低減、配送方法の見直しによる運賃コスト削減）など諸施策を実施し、全社を挙げて生産効率の改善と大幅な経費削減に取り組みました。しかしながら売上が予想を下回ったことや、原材料（フロア台板・チップ・塗料・接着剤等）が予想以上に高騰したこと、合板相場低迷の影響などから合板業を営む連結子会社、持分法適用会社の業績が悪化したこと、また、過年度役員退職慰労引当金や新シリーズへの移行に伴う旧建材製品の棚卸資産評価損の特別損失への計上827百万円、繰延税金資産の取崩しなどによる法人税等調整額の計上1,918百万円などもあり、当連結会計年度は、営業損失3,066百万円、経常損失3,503百万円、当期純損失6,776百万円となりました。

部門別概要は次のとおりであります。

建材及び住宅関連工事部門

新鮮、個性的なデザインなど意匠性、耐傷性などの機能を高め、金具・色彩など豊富なバリエーションを持ち、施工性に配慮し、健康志向に対応した新シリーズ「アトリア」をてこに、高付加価値製品の拡販や、マンション・集合住宅分野への提案力の強化をはかり、また、住宅工期短縮、省力化など多様化する市場ニーズに合致した製品の品揃えや、生産性向上、経費削減等の総合的なコストダウンによる競争力の強化に努め、新規顧客の開拓と既存顧客の取引深耕に努めてまいりましたが、住宅需要低迷に伴う販売競争の一層の激化などから、売上高は住宅関連工事他を含め33,281百万円（前期比10.7%減）にとどまりました。

繊維板部門

MDF（中質繊維板）は、改正建築基準法施行を契機に一段と高まった居住空間の空気環境改善ニーズにいち早く対応した豊富な品揃えと安定した品質の製品供給体制を確立し、高付加価値製品の拡販、新

規用途の開発をはかるとともに、更なるコストダウンによる競争力の維持・強化にも取り組み、また、住宅の耐震強度への関心が高まるなか構造用としての提案や木材資源の有効活用の機運等を背景に環境配慮型商品として積極的な営業展開に努めました。しかしながら需要低迷に伴い企業間競争が激化するなか、原材料（チップ、接着剤）高騰へ対処するため利益確保優先の営業展開を進めたことから販売数量が減少し、売上高は4,284百万円（前期比18.6%減）にとどまりました。

合板部門

引き続きJAS新基準に適合した製品の品揃えや、国産材の活用による環境問題への対応、品質管理の強化・徹底をはかり、新規取引先の開拓、構造材等の高付加価値製品の拡販など積極的な営業展開に努めましたが、需要が低調に推移するなか、針葉樹合板の販売単価下落や南洋材合板相場低迷の影響などから、売上高は23,114百万円（前期比12.6%減）にとどまりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ342百万円増加し、5,369百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

営業活動におけるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失は4,829百万円となり、減価償却費の計上による1,166百万円の増加や役員退職慰労引当金の増加による347百万円の増加、売上債権の減少による924百万円の増加、たな卸資産の減少による2,859百万円の増加、仕入債務の増加による855百万円の増加や、法人税等の支払による244百万円の減少などの要因から、1,138百万円の収入（前期は2,167百万円の支出）となりました。

投資活動におけるキャッシュ・フローは、設備投資など有形固定資産の取得による519百万円の減少や、貸付による53百万円の減少、その他284百万円の増加などの要因から、271百万円の支出（前期は1,772百万円の収入）となりました。

また、財務活動におけるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加による568百万円の増加や、長期借入金の減少による778百万円の減少、社債の償還による200百万円の減少、配当金の支払による95百万円の減少などの要因から、523百万円の支出（前期は1,503百万円の支出）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門		生産高(千円)	前年同期比(%)
建材部門	内装材	11,906,108	14.1
	外装材	640,309	36.7
	住宅機器他	7,568,569	18.3
小計		20,114,987	16.7
繊維板部門		3,108,976	0.0
合板部門		11,193,479	20.4
合計		34,417,444	16.7

(注) 金額は製品製造原価によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当グループの生産は主に見込生産を行っているため、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門		販売高(千円)	前年同期比(%)
建材部門	内装材	17,113,556	11.7
	外装材	1,068,438	23.4
	住宅機器他	14,865,759	6.9
小計		33,047,755	10.1
繊維板部門		4,284,657	18.6
合板部門		23,114,171	12.6
住宅関連工事部門		233,572	55.7
合計		60,680,156	12.0

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
三井住商建材(株)	24,829,594	36.0	21,864,027	36.0
丸紅(株)	8,263,227	12.0	7,021,605	11.6

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、建築基準法改正に伴う住宅着工急減の影響は解消に向かいつつあるものの、国内外の景気先行きに対する懸念が一段と強まるなか、今後も住宅需要の本格的回復は期待できず、また、企業間競争の一層の激化、原材料価格や為替相場の動向など懸念材料も多く、依然として厳しい経営環境が続くものと予想されます。

また、近年の建築基準法改正の影響や、米国サブプライムローン問題に端を発する国内外の景況感悪化などを背景に住宅需要の低迷が続くなか、企業間競争の一層の激化や、原材料価格や為替相場の動向によるコストアップ要因など懸念材料も多く、今後も厳しい経営環境が続くものと予想され、当グループは、低コスト体質への転換と早期の業績回復が急務となっており、外部コンサルタントの意見も参考に、これまで取り組んでまいりました業績改善策の見直しを行い、人件費の大幅な削減、商品力の強化、生産体制の見直し、販売体制の見直し、在庫管理や配送体制の見直しの各種施策の徹底により引き続き業績回復と企業体質の強化に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当グループが判断したものであります。

(1) 新設住宅着工戸数について

当グループの属する建材業界は、新設住宅着工戸数の動向に影響を受けます。当グループの業績は、新設住宅のなかでも持家の建築動向に深い関係がありますが、貸家、分譲住宅、集合住宅向け市場やリフォーム市場等の一層の開拓に注力するなど、その影響の軽減をはかっております。

(2) 原材料価格の変動等について

当グループ製品の主要原材料である輸入木材・輸入合板は、国際相場や為替動向等による価格変動を受けやすく、仕入価格に大きな変化があった場合には当グループの業績に影響を与える可能性があります。また、木材資源国の伐採規制等の動向によっては、調達が難しくなるリスクも内在しています。

当グループは、為替変動の影響を最小限に抑えるように各種手段を講じるとともに、製品、原材料の調達パイプの多様化、分散化を進め、それらのリスクの軽減に努めております。

(3) 自然災害等による影響について

当グループでは、自然災害の発生に備え定期的な設備点検及び緊急時における連絡体制の整備等を行っておりますが、主力工場が静岡県に集中しているため、この地域に大地震等の大規模な自然災害が発生した場合には、生産活動の停止や配送の遅延等により、当グループの業績及び財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

合併事業契約

契約会社名	締結年月日	相手先名	国名	契約内容
当社	1989年 (平成元年)3月29日	スラインダー社 (PT. SURA INDAH WOOD INDUSTRIES)	インドネシア	・当社は同社製品を日本国内において販売 ・内装建具の製造に関する技術援助及び製品規格・デザインに関する情報を提供

(注) 同社との関係内容は、第1 企業の概況 4 関係会社の状況に記載しております。

6 【研究開発活動】

当グループの研究開発は、「快適な住まいづくりに貢献する総合建材メーカー」を基本理念とし、建材部門を中心に素材、加工技術、機能、コーディネート建材などの研究開発を行っております。将来的な環境・耐震化、高耐久などの性能に関する分野、高齢化・住まう人の健康に関する分野及びメンテナンス性の向上、工期短縮や省施工などの施工性に関する分野、拡大の見込まれるリフォーム市場の分野など、ニーズに適合した提案型製品及び他社にない独自製品の研究開発に主眼をおいております。

中長期的には、循環型社会に向けリサイクル可能な素材開発とその有効活用を行うため、リサイクル、リユース、リデュースの3Rを推進、持続可能な社会の実現を目指した建材の開発を行っております。また、原材料の分散化、住空間におけるVOC（揮発性有機化合物）の低減化、優れた施工性や機能性を追求したりリフォーム用製品及び住宅の高性能、高耐久化、耐震性向上に対応する建材等の研究開発に取り組んでおります。

当連結会計年度において、昨年発売いたしましたノダハウスキットアトリア内装建具に、シンプルでありながら躍動感あるフラットガラスデザインと、和をイメージした落ち着いた雰囲気のある格子ガラスデザインを追加しました。またヨーロピアンスタイルのインテリアに対応した新ガラスデザイン「ユーロアイアン」「クロスアイアン」「オーバル」「レース」「クリーパー」を追加、より充実したバリエーションで幅広いインテリアスタイルをカバーできるようにしました。和洋建具につきましては、高気密化や暖房法の変化により反り防止に対する要求が、大きくなっており、環境変化に対しより安定した特性を持つ製品を開発しました。

また、アパートや集合住宅に最適の新集合住宅用製品として、内装ドア、引戸に加え下レール無しのバリアフリー3方枠タイプのクローゼットや、フロート施工可能な玄関収納など種々の機能を持ちながら、シンプルでモダンなデザインで、リーズナブル価格と使いやすさを実現しております。

収納関連では、内部収納フリーメイドに押入れ中段、枕棚、壁を収納やギャラリーに変え、使う人の好みに合わせ自由にレイアウトできるハンガーフックを追加し、クローゼット、ウォークイン、エントランスから押入れまで、様々な収納に対応できるシリーズといたしました。

また玄関収納では、リッチホワイトの扉が上質なエントランス空間を演出できる「ルシーボ」を発売いたしました。

100%植林木を使用したスラインダーSGシリーズNSタイプをリニューアル、アトリアシリーズと金具の共通化、サイズの統一を実現し、より使いやすくなりました。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は130百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたりましては、たな卸資産、貸倒引当金、退職給付引当金につき、合理的と考えられる諸々の要因に基づき見積り及び判断を行い、その結果を基礎として金額を算出しております。これらは期末時における資産・負債の金額及び会計期間の収益・費用の金額に影響を与えます。なお、これらの見積りは特有の不確実性があるため、将来における実際の結果と異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、26,590百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,155百万円減少しました。

その主な要因は、在庫の圧縮及び評価損による棚卸資産の減少2,836百万円、売上高の減少による売上債権の減少924百万円、繰延税金資産の取崩し526百万円などによるものです。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、14,379百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,040百万円減少しました。

その主な要因は、株式市場の株価低迷もあり投資有価証券は1,379百万円の減少、繰延税金資産の取崩し881百万円、そして減価償却費等による有形固定資産の減少577百万円などによるものです。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、24,414百万円となり、前連結会計年度末に比べ780百万円増加しました。

その主な要因は、仕入債務の増加855百万円や短期借入金の増加493百万円です。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、7,764百万円となり、前連結会計年度末に比べ188百万円減少しました。

その主な要因は、役員退職慰労引当金の計上による増加347百万円、長期借入金の減少703百万円によるものです。

純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、8,790百万円となり、前連結会計年度末の純資産と比べ7,787百万円減少しました。

その主な要因は、剰余金の配当95百万円、当期純損失による6,776百万円の減少によるものです。

キャッシュ・フロー

「第2 事業の状況、1 業績等の概要、(2)キャッシュ・フローの状況」に記載しているため省略しております。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は、住宅工期短縮、省力化など多様化する市場ニーズに合致した製品の拡充に努めるとともに、生産性向上、経費削減等の総合的なコストダウンにより競争力の強化に努め、きめ細かな営業施策による新規顧客の開拓と提案営業強化による継続取引先の需要取り込み、拡販、マンション・集合住宅分野への提案力の強化などをはかりましたが、需要低迷に伴う販売競争の激化や、製品販売価格改定の遅れの影響などから、売上高は60,680百万円と前連結会計年度に比べ8,291百万円減少しました。

売上総利益は、フロア台板など原材料価格の上昇や、高騰を続ける船運賃、接着剤等の副資材価格などがコストアップ要因となるなか、低コスト体質への早期転換をはかるため、生産体制の見直し（外注生産の一部内製化、生産シフト変更による人件費削減）など諸施策を実施し、全社を挙げて生産効率の改善と大幅な経費削減に取り組みましたが、売上が予想を下回ったことや、原材料（フロア台板・チップ・塗料・接着剤等）が予想以上に高騰したことにより10,847百万円と前連結会計年度に比べ2,648百万円減少しました。

販売費及び一般管理費は、販売体制の見直し（人員適正配置による人件費削減、事務処理の集約による経費削減）、在庫管理や配送体制の見直し（在庫削減による倉庫賃借料の低減、配送方法の見直しによる運賃コスト削減）など諸施策を実施し、13,913百万円で前連結会計年度に比べ1,256百万円の減少しましたが、合板相場低迷の影響などから、持分法適用会社の業績が悪化したことなどもあり、当連結会計年度の経常損失は3,503百万円（前期は経常損失1,451百万円）となりました。

また、過年度役員退職慰労引当金や新シリーズへの移行に伴う旧建材製品の棚卸資産評価損の特別損失への計上、繰延税金資産の取崩しなどによる法人税等調整額の計上などもあり、当連結会計年度の当期純損失は、6,776百万円と大変厳しい結果となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当グループの当連結会計年度における設備投資は、製造設備の合理化による生産性の向上と原価低減及び木質建材の有効活用を図るため、提出会社の清水事業所、富士川事業所及び石巻合板工業㈱を中心に総額622,498千円実施いたしました。

主な設備投資の内訳は、建材部門ではラミネート合板工場の新設・フロア製造設備の改造工事をはじめ総額で484,483千円実施いたしました。繊維板部門では、設備の合理化を中心に45,924千円、合板部門では、石巻合板工業㈱を中心に生産性の合理化を図るため改造工事61,113千円を実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

当グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	工具器具 備品	合計	
清水事業所 (静岡県静岡市清水区)	建材製品製造 設備及び繊維 板製造設備	538,800	1,270,366 [1,199]	1,022,560 (151)	76,345 [265]	2,908,072	383
富士川事業所 (静岡県富士市)	建材製品 製造設備	318,984	988,144 [573]	790,313 (90)	28,250 [956]	2,125,692	223
本社 (東京都台東区)	その他設備	1,089	657		7,453	9,200	152
営業所及びショールーム (東京都台東区他)	その他設備	163,390		63,785 (4)	35,502	262,678	305

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。なお、帳簿価額には、建設仮勘定の金額は含んでおりません。
2 上記中[内書]は連結会社以外への賃貸設備であります。
3 上記設備の他、主要なリース設備の内容は、次のとおりであります。

事業所名	設備の内容	数量	リース期間	年間 リース料 (千円)	リース契約 残高 (千円)
全営業所 (東京都台東区他)	営業用自動車	263台	3～5年	88,353	107,004
本社・工場 及び全営業所	電子計算システム	一式	4～5年	124,288	240,424

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	工具器具 備品	合計	
アドン㈱	本社及び工場 (静岡県静岡市 清水区)	建材製品 製造設備	64,660	29,899		1,216	95,776	55
㈱高山木工	本社及び工場 (静岡県静岡市 清水区)	建材製品 製造設備	23,242	13,967	318,569 (2)	196	355,975	52
石巻合板 工業㈱	本社及び工場 (宮城県石巻市)	合板製造 設備	886,496	1,117,673	2,069,202 (142)	9,931	4,083,303	343
アイピーエム サービス㈱	本社及び工場 (宮城県石巻市)	合板加工 設備	11,136	16,543		857	28,537	10

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。なお、帳簿価額には、建設仮勘定の金額は含んでおりません。
2 上記設備の他、主要なリース設備の内容は、次のとおりであります。

会社名	設備の内容	数量	リース期間	年間 リース料 (千円)	リース契約 残高 (千円)
石巻合板工業㈱	合板製造設備	4台	6年	134,721	292,444

3 【設備の新設、除却等の計画】

平成20年11月30日現在、重要な設備の新設及び除却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	68,303,200
計	68,303,200

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年2月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,339,200	17,339,200	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	17,339,200	17,339,200		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年3月23日	81,000	17,339,200		2,141,000		1,587,822

(注) 発行株式総数の減少は、自己株式の消却によるものです。

(5) 【所有者別状況】

平成20年11月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		15	7	60	2	4	2,021	2,109	
所有株式数 (単元)		49,721	65	28,270	1,665	95	93,571	173,387	500
所有株式数 の割合(%)		28.68	0.04	16.30	0.96	0.05	53.97	100.00	

(注) 1 「個人その他」の欄には、当社保有の自己株式 14,096 単元が含まれております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式 19 単元が含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
野田 有 一	東京都世田谷区	2,415	13.9
野田 周 子	東京都世田谷区	1,022	5.9
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1 - 2 - 1	690	4.0
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町1 - 10	640	3.7
野田 はつ江	東京都千代田区	635	3.7
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1 - 2 - 1	566	3.3
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1 - 1 - 5	562	3.2
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1 - 2 - 1	544	3.1
浦田 金 吾	神奈川県横浜市栄区	510	2.9
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2 - 1 - 1	484	2.8
計		8,071	46.5

(注) 上記の大株主は、自己株式(1,409千株、所有株式数の割合8.1%)は除いております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,409,600		(注) 1
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,929,100	159,291	(注) 2
単元未満株式	普通株式 500		
発行済株式総数	17,339,200		
総株主の議決権		159,291	

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1,900株(議決権19個)含まれておりません。

【自己株式等】

平成20年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ノダ	東京都台東区浅草橋 5 13 6	1,409,600		1,409,600	8.1
計		1,409,600		1,409,600	8.1

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	1,409,600		1,409,600	

3 【配当政策】

当社の利益配分に関する基本方針は、業績の状況及び配当と内部留保のバランスに配慮しながら配当の安定性を確保するとともに、株主の皆様への利益還元を積極的に行うことであります。

また内部留保金につきましては、経営基盤の充実強化並びに今後の事業展開に役立てていく考えであります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の期末配当金につきましては、この基本方針並びに当期の業績及び今後の厳しい経営環境等を勘案し、誠に遺憾ながら見送りさせていただきました。(中間配当金は1株あたり3円を実施しました)

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株あたり配当額 (円)
平成20年7月16日 取締役会決議	47,788	3

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成16年11月	平成17年11月	平成18年11月	平成19年11月	平成20年11月
最高(円)	860	805	738	547	374
最低(円)	400	581	400	345	135

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	297	295	260	226	191	211
最低(円)	254	213	196	180	135	151

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		野田 有 一	昭和24年 1月16日生	昭和61年 8月 昭和62年 2月 昭和63年 2月 平成元年 2月 平成 4年 2月 平成18年12月	当社取締役社長室長就任 当社常務取締役就任 当社代表取締役専務就任 当社代表取締役副社長就任 当社代表取締役社長就任 当社代表取締役会長就任(現任)	(注)2	2,576
代表取締役 社長		野田 章 三	昭和26年 8月 2日生	平成15年 2月 平成18年 1月 平成18年12月	当社代表取締役副社長就任 当社代表取締役副社長、全部門管 掌、建材製造本部長 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)2	310
常務取締役	建材製造本部 長	渡 邊 星 一	昭和19年 1月11日生	昭和41年 3月 平成 5年 8月 平成 6年 2月 平成12年 1月 平成20年 1月	当社入社 当社繊維板事業部長兼営業統括室 長 当社取締役繊維板事業部長兼営業 部長就任 当社常務取締役繊維板事業部長兼 営業部長就任 当社常務取締役建材製造本部長 (現任)	(注)2	2
常務取締役	住宅資材 開発部長	鈴木 詳 一	昭和24年 1月18日生	昭和46年 3月 平成 9年12月 平成10年 2月 平成12年12月 平成20年 1月	当社入社 当社建材事業部事業部長補佐兼首 都圏営業部長 当社取締役建材事業部事業部長補 佐兼首都圏営業部長就任 当社常務取締役建材事業部長兼業 務統括部長就任 当社常務取締役住宅資材開発部長 (現任)	(注)2	10
常務取締役	海外スラバヤ プロジェクト 担当	川 村 達 郎	昭和23年 4月16日生	昭和46年 3月 平成 9年12月 平成10年 2月 平成13年12月 平成18年 2月 平成20年 1月	当社入社 当社海外スラバヤプロジェクト リーダー 当社取締役海外スラバヤプロジェ クトリーダー就任 当社常務取締役建材事業部長就任 アドン株式会社代表取締役社長就 任(現任) 株式会社高山木工代表取締役社長 就任(現任) 海外スラバヤプロジェクト担当 (現任)	(注)2	1
常務取締役	貿易事業 部長	枝 幸 宏	昭和21年 9月 6日生	平成18年 2月 平成18年12月 平成18年12月	当社入社 建材事業部副事業部長 当社取締役建材事業部副事業部長 就任 当社常務取締役建材事業部長就任 当社常務取締役貿易事業部長(現 任)	(注)2	0
常務取締役	業務部長	本 部 聰 定	昭和19年 2月28日生	平成 8年 4月 平成 9年 2月 平成13年 2月 平成20年 1月	当社入社 業務部長 当社取締役業務部長就任 当社取締役業務部長兼企画室長 当社常務取締役業務部長就任(現 任)	(注)2	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	経理部長	安川 隆二	昭和24年9月29日生	昭和47年3月 平成7年11月 平成9年2月	当社入社 当社経理部長 当社取締役経理部長就任(現任)	(注)2	1
取締役	海外 スラバヤプロ ジェクト リーダー	森 政俊	昭和26年10月26日生	昭和49年4月 平成13年11月 平成13年12月 平成14年2月	当社入社 PT. SURA INDAH WOOD INDUSTRIES 取締役副社長就任(現任) 当社海外スラバヤプロジェクト リーダー 当社取締役海外スラバヤプロジェ クトリーダー就任(現任)	(注)2	1
取締役	総務部長兼 人事部長兼 法務室長	奥園 晴美	昭和26年1月16日生	昭和49年4月 平成15年8月 平成16年2月	当社入社 当社総務部長兼人事部長兼法務室 長 当社取締役総務部長兼人事部長兼 法務室長就任(現任)	(注)2	1
取締役	建材 事業部長兼 製品 開発部長	野田 励	昭和50年7月12日生	平成17年5月 平成18年12月 平成19年2月 平成21年2月	当社入社 当社建材事業部副事業部長 当社取締役建材事業部副事業部長 就任 当社取締役建材事業部長兼製品開 発部長(現任)	(注)2	50
常勤監査役		浦田 進	昭和23年8月18日生	平成16年2月	当社監査役就任(現任)	(注)3	
常勤監査役		小林 泰芳	昭和17年2月1日生	平成12年2月 平成14年2月 平成20年2月	当社入社 貿易事業部業務室長 当社取締役貿易事業部長就任 当社監査役就任(現任)	(注)3	3
監査役		宮田 博夫	昭和6年7月8日生	平成17年2月	当社監査役就任(現任)	(注)3	2
監査役		柏葉 逸郎	昭和23年10月5日生	平成21年2月	当社監査役就任(現任)	(注)3	
計							2,966

- (注) 1 常勤監査役 浦田 進及び監査役 宮田博夫並びに監査役 柏葉逸郎は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成19年11月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年11月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、監査役宮田博夫及び監査役柏葉逸郎は、平成20年11月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年11月期に係る定時株主総会終結の時まで、常勤監査役浦田 進及び常勤監査役小林泰芳は、平成19年11月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年11月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 代表取締役社長 野田章三は、代表取締役会長 野田有一の弟であり、取締役 野田 励は、同会長の長男であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「経営の基本方針」達成のためには、迅速な意思決定に基づく効率的な経営の追求と企業倫理を常に念頭においた企業活動を通じて、株主、取引先、従業員など全ての利害関係者の信頼にお応えするとともに、企業の社会的責任を果たしていくことが重要と考えております。このような認識のもとに、会社情報の適時開示に対応する適切な社内体制により、正確かつ迅速な情報の開示に努めるとともに、内部統制システム及びリスク管理体制の改善、整備をはかり、コーポレート・ガバナンスの更なる充実、強化に取り組んでいく方針であります。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

会社の機関の内容

当社は監査役制度採用会社であります。取締役会は当社の規模並びに機動性等を考慮し、取締役11名(提出日現在)で構成されており、定例取締役会は毎月1回、重要事項の審議、決定、各部門からの報告、チェックのほか経営全般にわたり幅広い観点から議論し、対策の検討を行っております。また、取締役並びに各業務執行部門の責任者が出席し毎月開催する事業戦略会議においても、各業務執行部門からの報告内容に基づき特に計画の進捗状況について重点的な議論、対策の検討を実施しております。

監査役会は、社外監査役3名を含む監査役4名(提出日現在)で構成され、各監査役は監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に基づき、業務執行の適法性について監査を実施しており、取締役会への出席に加え毎月開催の事業戦略会議などの重要会議にも出席し、経営監視機能の充実をはかっております。

また、監査役と会計監査人は、会計監査に関して定期的に意見交換を行い、相互連携しております。

内部統制システムの整備の状況、リスク管理体制の整備の状況

当社は、内部監査部門として内部監査室(2名体制)を設置し各業務執行部門の監査を行っており、各種法令並びに当社の各種規程類等に準拠し、適正かつ効率的に業務執行がなされているかどうかなどにつき調査、指導を実施しております。また社内法務部門が各部署からの法務相談に対する助言、指導を行っているほか、コンプライアンスの強化を目的に、適宜、法律上のアドバイスを顧問弁護士から受ける体制を整えております。

更に、重大な災害、事故及び違法行為等が発生した場合に、迅速かつ適切な対応を取ることができるよう、危機管理マニュアルを作成し、情報伝達網を整備しております。

会計監査の状況

会計監査人には、あずさ監査法人を選任し、会社法監査及び金融商品取引法監査について監査契約を締結しております。また、正確な経営情報を迅速に提供するなど、監査が効率的に実施される環境を整備しております。なお、あずさ監査法人及びその業務執行社員と当社との間には、特別な利害関係はありません。

当期において業務を執行した公認会計士は二ノ宮隆雄氏、日野原克巳氏であり、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、会計士補等8名、その他の者4名の合計16名で構成されております。

(2) 会社と社外取締役及び社外監査役との関係の概要

当社は現在、社外取締役は選任しておりません。また社外監査役を3名(提出日現在)選任しておりません。なお、社外監査役の宮田博夫氏は当社の株式を保有しておりますが、いずれの監査役も人的関係、取引関係その他の利害関係はありません。

(3) コーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取組みの最近1年間における実施状況

- ・取締役及び監査役が出席する取締役会を毎月1回以上開催し、経営方針の徹底、業務執行に関する重要事項の審議、決定、各部門からの報告、チェックのほか経営全般にわたり幅広い観点から議論し、ガバナンスの充実をはかりました。
- ・コンプライアンス(法令遵守)に関しては、個人情報保護法及び各省庁のガイドラインの趣旨に従い、個人情報保護のための管理体制や社内規程の整備、従業員教育などの活動を実施いたしました。
- ・経営内容の透明性と公正性を高めるため、株主のみならず全ての利害関係者に対して積極的な情報開示をはかるため、ホームページの刷新、決算説明会の開催などIR活動の一層の強化に努めました。

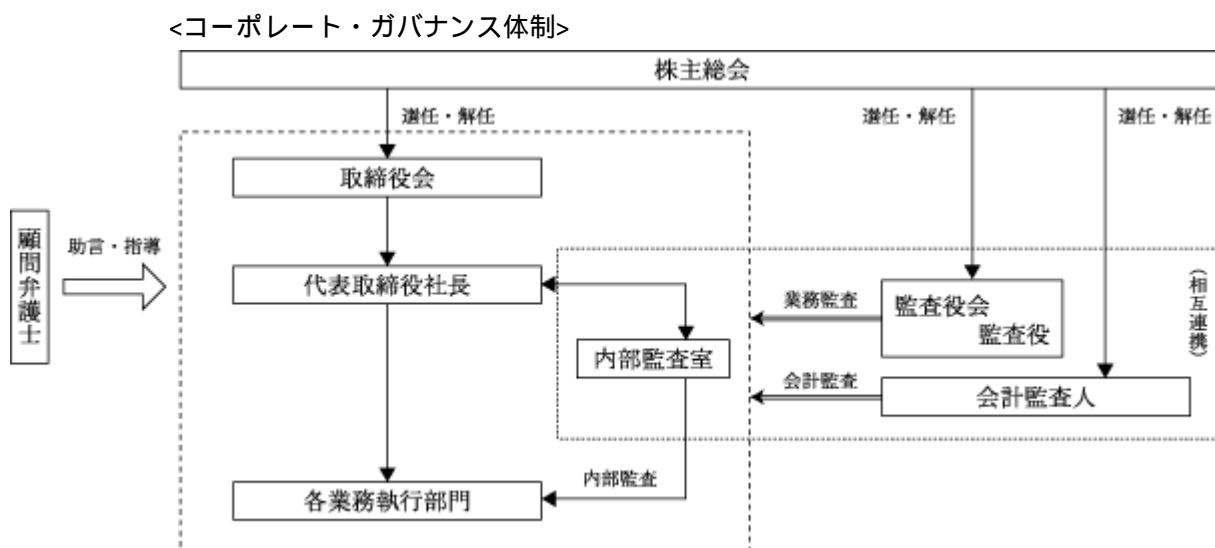
(4) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬	105百万円
監査役の年間報酬	29百万円(うち社外監査役12百万円)
計	135百万円

(注) 上記金額には使用人兼務取締役の使用人給与相当額(賞与を含む)35百万円は含んでおりません。

(5) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	25百万円
公認会計士法第2条第1項の業務以外の報酬	3百万円



(6) 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

(7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

(8) 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項に定める事項について、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、自己の株式の取得を取締役会の権限とすることにより、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的としたものであります。

(9) 中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項に定める中間配当の事項について、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年12月1日から平成19年11月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年12月1日から平成20年11月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年12月1日から平成19年11月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年12月1日から平成20年11月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年12月1日から平成19年11月30日まで)及び前事業年度(平成18年12月1日から平成19年11月30日まで)並びに当連結会計年度(平成19年12月1日から平成20年11月30日まで)及び当事業年度(平成19年12月1日から平成20年11月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年11月30日)		当連結会計年度 (平成20年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		5,204,405		5,547,277	
2 受取手形及び売掛金	4	10,121,817		9,196,841	
3 有価証券		99,550			
4 たな卸資産		14,201,289		11,364,424	
5 繰延税金資産		526,930			
6 その他		592,414		482,307	
7 貸倒引当金		1,100		600	
流動資産合計		30,745,308	63.8	26,590,251	64.9
固定資産					
1 有形固定資産	2,3 5				
(1) 建物及び構築物		2,220,951		2,063,266	
(2) 機械装置及び運搬具		3,817,038		3,443,239	
(3) 工具器具備品		174,441		159,944	
(4) 土地		4,456,027		4,473,795	
(5) 建設仮勘定		56,819		7,992	
有形固定資産合計		10,725,278	22.3	10,148,239	24.8
2 無形固定資産		42,238	0.1	41,935	0.1
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	4,672,208		3,292,685	
(2) 長期貸付金		245,482		257,591	
(3) 繰延税金資産		881,437			
(4) その他		856,553		642,099	
(5) 貸倒引当金		3,000		3,000	
投資その他の資産合計		6,652,681	13.8	4,189,375	10.2
固定資産合計		17,420,198	36.2	14,379,550	35.1
資産合計		48,165,507	100.0	40,969,801	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年11月30日)		当連結会計年度 (平成20年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金	3,4	10,729,127		11,584,473	
2 一年内償還予定社債	3	200,000			
3 短期借入金	3	9,496,768		9,990,550	
4 未払金	3	1,572,427		1,353,069	
5 未払法人税等		263,565		34,484	
6 未払消費税等		53,410		125,197	
7 その他	4	1,318,446		1,326,726	
流動負債合計		23,633,746	49.1	24,414,502	59.6
固定負債					
1 社債				70,000	
2 長期借入金	3	2,476,272		1,772,700	
3 繰延税金負債		212,175		386,265	
4 退職給付引当金		5,000,022		5,011,350	
5 役員退職慰労引当金				347,568	
6 長期未払金	3	264,960		176,640	
固定負債合計		7,953,430	16.5	7,764,524	18.9
負債合計		31,587,177	65.6	32,179,027	78.5
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		2,141,000	4.5	2,141,000	5.2
2 資本剰余金		1,587,822	3.3	1,587,822	3.9
3 利益剰余金		12,866,381	26.7	5,994,622	14.6
4 自己株式		755,068	1.6	755,068	1.8
株主資本合計		15,840,135	32.9	8,968,376	21.9
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		660,086	1.4	154,347	0.4
2 繰延ヘッジ損益		862	0.0	129	0.0
3 為替換算調整勘定		78,970	0.1	331,820	0.8
評価・換算差額等合計		738,194	1.5	177,602	0.4
純資産合計		16,578,330	34.4	8,790,774	21.5
負債純資産合計		48,165,507	100.0	40,969,801	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)			当連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			68,971,300	100.0		60,680,156	100.0
売上原価	1,2		55,475,408	80.4		49,832,681	82.1
売上総利益			13,495,891	19.6		10,847,475	17.9
販売費及び一般管理費	2						
1 販売促進費		472,456			426,287		
2 運賃諸掛		4,440,251			4,116,939		
3 広告費		489,720			335,820		
4 役員報酬及び給料手当		3,390,202			3,083,632		
5 賞与		591,945			344,522		
6 法定福利費		519,723			464,504		
7 退職給付費用		191,883			199,380		
8 役員退職慰労引当金繰入額					26,172		
9 厚生費		332,919			321,705		
10 旅費交通費		398,322			329,134		
11 通信費		175,715			156,902		
12 賃借料		2,113,295			2,104,501		
13 研究費		35,324			43,765		
14 その他		2,018,989	15,170,750	22.0	1,960,703	13,913,972	23.0
営業損失			1,674,859	2.4		3,066,497	5.1
営業外収益							
1 受取利息		22,481			22,607		
2 受取配当金		48,276			47,786		
3 持分法による投資利益		494,068					
4 為替差益					22,692		
5 その他		137,644	702,471	1.0	88,342	181,430	0.3
営業外費用							
1 支払利息		273,820			289,292		
2 売上割引		18,559			34,026		
3 売上債権譲渡損		151,823			149,076		
4 持分法による投資損失					107,332		
5 その他		35,293	479,496	0.7	38,499	618,227	1.0
経常損失			1,451,884	2.1		3,503,294	5.8
特別利益							
1 投資有価証券売却益		56,556					
2 固定資産売却益	3	2,191,513					
3 国庫補助金受贈益		108,000	2,356,070	3.4			
特別損失							
1 棚卸資産評価損		748,237			827,765		
2 棚卸資産廃棄損		10,603			13,307		
3 固定資産除却損	4	22,671			42,059		
4 固定資産圧縮損		108,000					
5 役員退職慰労金		35,261					
6 過年度役員退職慰労引当金繰入額			924,774	1.3	443,466	1,326,599	2.2
税金等調整前当期純損失			20,588	0.0		4,829,893	8.0
法人税、住民税及び事業税		264,870			28,270		
法人税等調整額		177,571	87,299	0.1	1,918,017	1,946,287	3.2
当期純損失			107,887	0.1		6,776,181	11.2

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年11月30日残高(千円)	2,141,000	1,587,822	13,133,565	755,068	16,107,319
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			159,296		159,296
当期純損失			107,887		107,887
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			267,183		267,183
平成19年11月30日残高(千円)	2,141,000	1,587,822	12,866,381	755,068	15,840,135

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計	
平成18年11月30日残高(千円)	666,659		59,147	725,806	16,833,126
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					159,296
当期純損失					107,887
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	6,572	862	19,822	12,387	12,387
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	6,572	862	19,822	12,387	254,796
平成19年11月30日残高(千円)	660,086	862	78,970	738,194	16,578,330

当連結会計年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年11月30日残高(千円)	2,141,000	1,587,822	12,866,381	755,068	15,840,135
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			95,577		95,577
当期純損失			6,776,181		6,776,181
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			6,871,758		6,871,758
平成20年11月30日残高(千円)	2,141,000	1,587,822	5,994,622	755,068	8,968,376

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計	
平成19年11月30日残高(千円)	660,086	862	78,970	738,194	16,578,330
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					95,577
当期純損失					6,776,181
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	505,739	733	410,790	915,796	915,796
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	505,739	733	410,790	915,796	7,787,555
平成20年11月30日残高(千円)	154,347	129	331,820	177,602	8,790,774

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		税金等調整前当期純損失()	20,588	4,829,893
2		減価償却費	1,155,744	1,166,607
3		のれん償却費	5,922	
4		役員退職慰労引当金の増減額		347,568
5		国庫補助金受贈益	108,000	
6		有形固定資産売却益	2,191,513	
7		有形固定資産除却損	22,671	42,059
8		固定資産圧縮損	108,000	
9		受取利息及び受取配当金	70,758	70,394
10		支払利息	273,820	289,292
11		為替差損益	181	268
12		投資有価証券売却益	56,556	
13		持分法による投資損益	494,068	107,332
14		売上債権の増減額	2,550,305	924,975
15		たな卸資産の増減額	613,033	2,859,729
16		仕入債務の増減額	1,924,605	855,346
17		未払消費税等の増減額	31,038	71,787
18		その他	359,622	165,162
		小計	1,753,138	1,599,518
19		利息及び配当金の受取額	66,448	84,998
20		利息の支払額	269,021	302,081
21		法人税等の支払額	211,846	244,351
営業活動によるキャッシュ・フロー				
			2,167,558	1,138,083
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1		投資有価証券の取得による支出	1,210	1,321
2		投資有価証券の売却による収入	314,500	
3		国庫補助金による収入	108,000	
4		有形固定資産の取得による支出	1,455,947	519,706
5		有形固定資産の売却による収入	2,909,795	8,457
6		貸付けによる支出	310,640	53,414
7		貸付金の回収による収入	251,904	10,697
8		その他	44,074	284,033
投資活動によるキャッシュ・フロー				
			1,772,327	271,253
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1		短期借入金純増減額	503,081	568,561
2		長期借入れによる収入	700,000	630,000
3		長期借入金の返済による支出	1,452,812	1,408,352
4		社債の発行による収入		70,000
5		社債の償還による支出		200,000
6		割賦購入による支出	88,320	88,320
7		配当金の支払額	159,296	95,577
財務活動によるキャッシュ・フロー				
			1,503,510	523,688
現金及び現金同等物に係る換算差額				
			181	268
現金及び現金同等物の増減額				
			1,898,922	342,872
現金及び現金同等物の期首残高				
			6,925,328	5,026,405
現金及び現金同等物の期末残高				
			5,026,405	5,369,277

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)</p>
	<p>近年の新設住宅着工戸数の低迷や、建築基準法改正の影響、米国サブプライム問題に端を発する国内外の急速な景況感の悪化などを背景に住宅需要の低迷が続いており、当グループは、売上高の減少等により平成18年11月期930,673千円、平成19年11月期1,674,859千円、平成20年11月期3,066,497千円と、3期連続して営業損失を計上いたしました。また、建材製品の新しいシリーズへの移行に伴う旧製品の棚卸資産評価損の計上や、繰延税金資産の取崩しによる法人税等調整額の計上などから、当連結会計年度において6,776,181千円という大幅な当期純損失を計上することとなりました。</p> <p>これらの状況から、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。当グループは、このような状態を脱するため外部コンサルタントの意見も参考に、これまで取り組んでまいりました業績改善策の見直しを行い、以下の各種施策の徹底により、低コスト体質への早期転換をはかり、「第72期年度事業計画」（平成21年11月期）の確実な達成と収益力の向上に努めてまいります。</p> <p>（各種施策の重点項目）</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 人件費の大幅削減 <ul style="list-style-type: none"> ・人材の適正配置による人員削減 ・人件費、福利厚生制度の見直し 2. 商品力の強化 <ul style="list-style-type: none"> ・フロア部門における新製品投入 ・建具類の機能強化 3. 生産体制の見直し <ul style="list-style-type: none"> ・外注生産体制の見直しと一部内製化による生産性向上 ・植林木に対応する生産設備の導入（マレーシア） 4. 販売体制の見直し <ul style="list-style-type: none"> ・営業戦力の再配置による販売力の強化 ・販売拠点の統廃合による事務処理の集約化や事務所経費の削減 ・効果的な広告展開による宣伝広告費の削減（Webの活用等） 5. 在庫管理や配送体制の見直し <ul style="list-style-type: none"> ・在庫管理の徹底による倉庫賃借料の低減 ・配送体制の効率化による運賃コスト削減 <p>当グループでは、上記施策の実現により業績の早期回復に努めることにより、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消できるものと考えております。</p> <p>なお、当連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社は、全て連結しております。 当該連結子会社は、アドン(株)、(株)高山木工、(株)ナフィックス、石巻合板工業(株)、アイピーエムサービス(株)の5社であります。	同左
2 持分法の適用に関する事項	関連会社に対しては、全て持分法を適用しております。当該持分法適用関連会社は、スラインダー社(PT. SURA INDAH WOOD INDUSTRIES)、サンヤン社(SANYAN WOOD INDUSTRIES SDN. BHD.)の2社であります。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 製品、仕掛品 総平均法による低価法 原材料、貯蔵品 先入先出法による低価法 未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 ただし、建物(建物附属設備は除く)については旧定額法によっております。 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法 ただし、建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。 なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 製品、仕掛品 同左 原材料、貯蔵品 同左 未成工事支出金 同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得したもの 同左 平成19年4月1日以降に取得したもの 同左 なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)
	<p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から平成19年4月1日以降に取得した減価償却資産については、法人税法の改正に基づく定額法及び定率法を採用しております。 なお、この改正に伴う当連結会計年度の損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(八)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生している額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生年度の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。</p>	<p>〔追加情報〕 当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴い、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ143,190千円増加しております。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(八)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
	<p>(二)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、当連結会計年度末日の直物為替相場により換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外関係会社の資産及び負債、収益及び費用は当連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(会計方針の変更) 従来、役員退職慰労金は支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より内規を基礎として算定された期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成19年4月13日監査・保証実務委員会報告第42号)の公表を契機に、毎期の業績をより明確に把握し期間損益計算の一層の適正化と財務内容の健全化を図るために行ったものであります。</p> <p>この変更により、過年度に対応する金額を特別損失として計上し、当連結会計年度に対応する金額を販売費及び一般管理費として計上しております。この結果、従来と同一の方法を採用した場合に比べ、営業損失及び経常損失は26,172千円多く、税金等調整前当期純損失は347,568千円多く計上されております。</p> <p>(二)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)
	<p>(ハ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。 また、振当処理の要件を満たしている為替予約(買建)については振当処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>為替予約 外貨建仕入債務 (買建) 及び外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限、取引限度額及び管理手続等を定めた社内規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスク及び為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 なお、投機目的によるデリバティブ取引は行わない方針であります。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。 また、振当処理を行った為替予約(買建)については、ヘッジ対象とヘッジ手段の通貨種別等、取引の重要な条件が同一であり、相関関係は完全に確保されていることから、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(ト)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>(ハ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ト)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは5年間で均等償却しております。	
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
(連結キャッシュ・フロー計算書) 「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。	(連結損益計算書) 前連結会計年度において営業外収益その他に含めて表示しておりました「為替差益」(前連結会計年度38,198千円)は、営業外収益の総額の10/1000を超えることとなったため、当連結会計年度においては区分掲記することといたしました。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年11月30日)	当連結会計年度 (平成20年11月30日)																		
<p>1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 2,430,637千円</p>	<p>1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1,889,649千円</p>																		
<p>2 有形固定資産 減価償却累計額 26,372,969千円</p>	<p>2 有形固定資産 減価償却累計額 27,324,447千円</p>																		
<p>3 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 担保に供している資産</p>	<p>3 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 担保に供している資産</p>																		
<p>イ 工場財団</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">584,972千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,461,449</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">359,824</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,406,246</td> </tr> </table>	建物及び構築物	584,972千円	機械装置及び運搬具	1,461,449	土地	359,824	計	2,406,246	<p>イ 工場財団</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">477,620千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">374,174</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">851,795</td> </tr> </table>	建物及び構築物	477,620千円	土地	374,174	計	851,795				
建物及び構築物	584,972千円																		
機械装置及び運搬具	1,461,449																		
土地	359,824																		
計	2,406,246																		
建物及び構築物	477,620千円																		
土地	374,174																		
計	851,795																		
<p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金(一年内返済予定 長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">328,000千円</td> </tr> </table>	長期借入金(一年内返済予定 長期借入金を含む)	328,000千円	<p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金(一年内返済予定 長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">2,651,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,480,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,566,302</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,697,302</td> </tr> </table>	長期借入金(一年内返済予定 長期借入金を含む)	2,651,000千円	短期借入金	4,480,000	支払手形及び買掛金	1,566,302	計	8,697,302								
長期借入金(一年内返済予定 長期借入金を含む)	328,000千円																		
長期借入金(一年内返済予定 長期借入金を含む)	2,651,000千円																		
短期借入金	4,480,000																		
支払手形及び買掛金	1,566,302																		
計	8,697,302																		
<p>ロ その他</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,046,134千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">810,186</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">22,323</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,116,165</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,994,810</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,046,134千円	機械装置及び運搬具	810,186	工具器具備品	22,323	土地	2,116,165	計	3,994,810	<p>ロ その他</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">684,080千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,572,814</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,256,895</td> </tr> </table>	建物及び構築物	684,080千円	土地	1,572,814	計	2,256,895		
建物及び構築物	1,046,134千円																		
機械装置及び運搬具	810,186																		
工具器具備品	22,323																		
土地	2,116,165																		
計	3,994,810																		
建物及び構築物	684,080千円																		
土地	1,572,814																		
計	2,256,895																		
<p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内償還予定社債</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金(一年内返済予定 長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">458,300</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期未払金</td> <td style="text-align: right;">264,960</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">88,320</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,011,581</td> </tr> </table>	一年内償還予定社債	200,000千円	長期借入金(一年内返済予定 長期借入金を含む)	458,300	長期未払金	264,960	未払金	88,320	計	1,011,581	<p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金(一年内返済予定 長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">446,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期未払金</td> <td style="text-align: right;">176,640</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">88,320</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">711,460</td> </tr> </table>	長期借入金(一年内返済予定 長期借入金を含む)	446,500千円	長期未払金	176,640	未払金	88,320	計	711,460
一年内償還予定社債	200,000千円																		
長期借入金(一年内返済予定 長期借入金を含む)	458,300																		
長期未払金	264,960																		
未払金	88,320																		
計	1,011,581																		
長期借入金(一年内返済予定 長期借入金を含む)	446,500千円																		
長期未払金	176,640																		
未払金	88,320																		
計	711,460																		
<p>4</p>	<p>4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">81,053千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,469,671千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">設備支払手形</td> <td style="text-align: right;">142,448千円</td> </tr> </table>	受取手形	81,053千円	支払手形	1,469,671千円	設備支払手形	142,448千円												
受取手形	81,053千円																		
支払手形	1,469,671千円																		
設備支払手形	142,448千円																		
<p>5 圧縮記帳 国庫補助金等の受入れにより、機械装置及び運搬具について、108,000千円の圧縮記帳を行いました。 なお、有形固定資産に係わる国庫補助金等の受入れにより取得価額から控除している圧縮記帳累計額は機械装置及び運搬具で108,000千円であります。</p>	<p>5 圧縮記帳 国庫補助金等の受入れにより、機械装置及び運搬具について、108,000千円の圧縮記帳を行っています。 なお、有形固定資産に係わる国庫補助金等の受入れにより取得価額から控除している圧縮記帳累計額は機械装置及び運搬具で108,000千円であります。</p>																		
<p>○ 売掛金等の流動化による譲渡残高 13,086,022千円</p>	<p>○ 売掛金等の流動化による譲渡残高 13,076,095千円</p>																		

[次へ](#)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
1 期末たな卸資産の低価基準による評価損は 353,524千円であります。	1 期末たな卸資産の低価基準による評価損は 282,323千円であります。
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究 開発費は、143,077千円であります。	2 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究 開発費は、130,630千円であります。
3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。	3
土地 2,173,609千円	
機械及び装置等 17,903	
計 2,191,513	
4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。	4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。
機械及び装置 14,104千円	構築物 18,911千円
工具器具備品 5,838	建物 10,663
建物等 2,728	機械及び装置等 12,483
計 22,671	計 42,059

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	17,339,200			17,339,200

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,409,600			1,409,600

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年2月23日 定時株主総会	普通株式	95,577	6	平成18年11月30日	平成19年2月26日
平成19年7月20日 取締役会	普通株式	63,718	4	平成19年5月31日	平成19年8月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年2月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	47,788	3	平成19年11月30日	平成20年2月28日

当連結会計年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	17,339,200			17,339,200

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,409,600			1,409,600

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年2月27日 定時株主総会	普通株式	47,788	3	平成19年11月30日	平成20年2月28日
平成20年7月16日 取締役会	普通株式	47,788	3	平成20年5月31日	平成20年8月5日

[次へ](#)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 5,204,405千円	現金及び預金勘定 5,547,277千円
預入期間3ヵ月超の定期預金 178,000	預入期間3ヵ月超の定期預金 178,000
現金及び現金同等物 5,026,405	現金及び現金同等物 5,369,277

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,069,053</td> <td>1,247,488</td> <td>821,565</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>617,616</td> <td>332,838</td> <td>284,778</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,686,670</td> <td>1,580,326</td> <td>1,106,343</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	2,069,053	1,247,488	821,565	工具器具備品	617,616	332,838	284,778	合計	2,686,670	1,580,326	1,106,343	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,625,716</td> <td>1,043,883</td> <td>581,833</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>639,094</td> <td>344,542</td> <td>294,551</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,264,810</td> <td>1,388,425</td> <td>876,385</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	1,625,716	1,043,883	581,833	工具器具備品	639,094	344,542	294,551	合計	2,264,810	1,388,425	876,385
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
機械装置及び運搬具	2,069,053	1,247,488	821,565																														
工具器具備品	617,616	332,838	284,778																														
合計	2,686,670	1,580,326	1,106,343																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
機械装置及び運搬具	1,625,716	1,043,883	581,833																														
工具器具備品	639,094	344,542	294,551																														
合計	2,264,810	1,388,425	876,385																														
(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法によっております。	(注) 同左																																
未経過リース料期末残高相当額 1年以内 439,521千円 1年超 666,822 計 1,106,343	未経過リース料期末残高相当額 1年以内 376,097千円 1年超 500,287 計 876,385																																
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法によっております。	(注) 同左																																
支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 498,760千円 減価償却費相当額 498,760	支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 448,555千円 減価償却費相当額 448,555																																
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同左																																

[前へ](#) [次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	963,666	2,077,397	1,113,730
小計	963,666	2,077,397	1,113,730
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	51,809	34,099	17,709
(2) その他	100,022	99,550	472
小計	151,831	133,649	18,182
合計	1,115,497	2,211,046	1,095,548

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)
株式	314,500	56,556

3 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	130,075
(2) 関連会社株式	2,430,637

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
その他有価証券				
その他	99,550			

当連結会計年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	757,755	1,059,977	302,222
小計	757,755	1,059,977	302,222
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	259,040	212,982	46,058
小計	259,040	212,982	46,058
合計	1,016,796	1,272,960	256,163

2 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	130,075
(2) 関連会社株式	1,889,649

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年12月 1 日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月 1 日 至 平成20年11月30日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的 製品及び原材料の輸入による外貨建の仕入債務の為替の変動によるリスクをヘッジするため、為替予約取引を利用しております。 また、借入金の金利の低減を図る目的で、必要な範囲で金利スワップを利用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息 為替予約(買建) 外貨建仕入債務及び外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限、取引限度額及び管理手続等を定めた社内規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 なお、投機目的によるデリバティブ取引は行わない方針であります。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。 また、振当処理を行った為替予約(買建)については、ヘッジ対象とヘッジ手段の通貨種別等、取引の重要な条件が同一であり、相関関係は完全に確保されていることから、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引を行う場合には、実需に伴う取引に限定することとし、売買益を目的とした投機的な取引やトレーディング目的の取引は、行わない方針としております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 通貨関連における為替予約取引等は為替相場の変動によるリスクを、金利関連における金利スワップ取引等においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、当該取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行に限定しており相手方の契約不履行によるリスクは、ほとんどないものと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の管理は、リスク管理の主管部署、取引権限、取引限度額及び管理手続を定めた社内規程に基づき執行されており、その統括管理を経理部が行っております。 経理部は取引高、取引残高及び損益状況について取締役会に定期的に報告しております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

前連結会計年度末(平成19年11月30日)

当グループの利用しているデリバティブ取引は、ヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度末(平成20年11月30日)

当グループの利用しているデリバティブ取引は、ヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

1 採用している退職給付制度の概要

提出会社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	6,261,330 千円
年金資産	972,021
未積立退職給付債務(+)	5,289,309
未認識数理計算上の差異	294,060
連結貸借対照表計上額純額(+)	4,995,248
前払年金費用	4,774
退職給付引当金(-)	5,000,022

(注) 連結子会社(石巻合板工業㈱は除く)は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	302,163 千円
利息費用	157,214
期待運用収益	12,007
数理計算上の差異の費用処理額	49,859
退職給付費用(+ + +)	497,229

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準
割引率	2.5%
期待運用収益率	0.75～2.5%
数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。)

当連結会計年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

1 採用している退職給付制度の概要

提出会社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	6,104,964 千円
年金資産	772,702
未積立退職給付債務(+)	5,332,262
未認識数理計算上の差異	322,949
連結貸借対照表計上額純額(+)	5,009,313
前払年金費用	2,036
退職給付引当金(-)	5,011,350

(注) 連結子会社(石巻合板工業㈱は除く)は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	294,191 千円
利息費用	155,503
期待運用収益	11,369
数理計算上の差異の費用処理額	52,762
退職給付費用(+ + +)	491,087

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準
割引率	2.5%
期待運用収益率	0.75～2.5%
数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。)

[前へ](#) [次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年11月30日)	当連結会計年度 (平成20年11月30日)																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,971,804千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">373,847</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">214,163</td> </tr> <tr> <td>未実現利益</td> <td style="text-align: right;">4,730</td> </tr> <tr> <td>未払事業税等</td> <td style="text-align: right;">36,054</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">51,521</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,652,122</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">729,891</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,922,230</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">84,139千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">436,041</td> </tr> <tr> <td>全面時価評価法による評価差額</td> <td style="text-align: right;">203,965</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,890</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">726,037</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,196,193</td> </tr> </table> <p>平成19年11月30日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">526,930千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">881,437</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">212,175</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載をしておりません。</p>	退職給付引当金	1,971,804千円	たな卸資産評価損	373,847	未払賞与	214,163	未実現利益	4,730	未払事業税等	36,054	その他	51,521	繰延税金資産小計	2,652,122	評価性引当額	729,891	繰延税金資産合計	1,922,230	固定資産圧縮積立金	84,139千円	その他有価証券評価差額	436,041	全面時価評価法による評価差額	203,965	その他	1,890	繰延税金負債合計	726,037	繰延税金資産の純額	1,196,193	流動資産 - 繰延税金資産	526,930千円	固定資産 - 繰延税金資産	881,437	固定負債 - 繰延税金負債	212,175	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,502,498千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">111,419</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">455,365</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">214,679</td> </tr> <tr> <td>未払事業税等</td> <td style="text-align: right;">14,002</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">2,651,789</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">101,330</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,051,085</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">5,051,085</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,051,085</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">79,676千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">101,816</td> </tr> <tr> <td>全面時価評価法による評価差額</td> <td style="text-align: right;">203,965</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,289</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">388,748</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">388,748</td> </tr> </table> <p>平成20年11月30日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動負債 - その他</td> <td style="text-align: right;">2,482千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">386,265</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	退職給付引当金	1,502,498千円	役員退職慰労引当金	111,419	たな卸資産評価損	455,365	未払賞与	214,679	未払事業税等	14,002	税務上の繰越欠損金	2,651,789	その他	101,330	繰延税金資産小計	5,051,085	評価性引当額	5,051,085	繰延税金資産合計	5,051,085	固定資産圧縮積立金	79,676千円	その他有価証券評価差額	101,816	全面時価評価法による評価差額	203,965	その他	3,289	繰延税金負債合計	388,748	繰延税金資産の純額	388,748	流動負債 - その他	2,482千円	固定負債 - 繰延税金負債	386,265
退職給付引当金	1,971,804千円																																																																								
たな卸資産評価損	373,847																																																																								
未払賞与	214,163																																																																								
未実現利益	4,730																																																																								
未払事業税等	36,054																																																																								
その他	51,521																																																																								
繰延税金資産小計	2,652,122																																																																								
評価性引当額	729,891																																																																								
繰延税金資産合計	1,922,230																																																																								
固定資産圧縮積立金	84,139千円																																																																								
その他有価証券評価差額	436,041																																																																								
全面時価評価法による評価差額	203,965																																																																								
その他	1,890																																																																								
繰延税金負債合計	726,037																																																																								
繰延税金資産の純額	1,196,193																																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	526,930千円																																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	881,437																																																																								
固定負債 - 繰延税金負債	212,175																																																																								
退職給付引当金	1,502,498千円																																																																								
役員退職慰労引当金	111,419																																																																								
たな卸資産評価損	455,365																																																																								
未払賞与	214,679																																																																								
未払事業税等	14,002																																																																								
税務上の繰越欠損金	2,651,789																																																																								
その他	101,330																																																																								
繰延税金資産小計	5,051,085																																																																								
評価性引当額	5,051,085																																																																								
繰延税金資産合計	5,051,085																																																																								
固定資産圧縮積立金	79,676千円																																																																								
その他有価証券評価差額	101,816																																																																								
全面時価評価法による評価差額	203,965																																																																								
その他	3,289																																																																								
繰延税金負債合計	388,748																																																																								
繰延税金資産の純額	388,748																																																																								
流動負債 - その他	2,482千円																																																																								
固定負債 - 繰延税金負債	386,265																																																																								

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当グループの事業は「建築用資材の製造、販売及びこれらに関連する事業」と「住宅関連工事業」に区分しておりますが、前連結会計年度(自平成18年12月1日至平成19年11月30日)及び当連結会計年度(自平成19年12月1日至平成20年11月30日)において「建築用資材の製造、販売及びこれらに関連する事業」の連結売上高及び営業利益並びに総資産に占める割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載は省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年12月1日至平成19年11月30日)及び当連結会計年度(自平成19年12月1日至平成20年11月30日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成18年12月1日至平成19年11月30日)及び当連結会計年度(自平成19年12月1日至平成20年11月30日)における海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成18年12月1日至平成19年11月30日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年12月1日至平成20年11月30日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)		当連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)	
1株当たり純資産額	1,040円72銭	1株当たり純資産額	551円85銭
1株当たり当期純損失	6円77銭	1株当たり当期純損失	425円38銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	
(注) 算定上の基礎		(注) 算定上の基礎	
1 1株当たり純資産額		1 1株当たり純資産額	
連結貸借対照表の 純資産の部の合計額	16,578,330千円	連結貸借対照表の 純資産の部の合計額	8,790,774千円
普通株式に係る純資産額	16,578,330	普通株式に係る純資産額	8,790,774
普通株式の発行済株式数	17,339千株	普通株式の発行済株式数	17,339千株
普通株式の自己株式数	1,409	普通株式の自己株式数	1,409
1株当たり純資産額の 算定に用いられた 普通株式の数	15,929	1株当たり純資産額の 算定に用いられた 普通株式の数	15,929
2 1株当たり当期純損失		2 1株当たり当期純損失	
連結損益計算書上の 当期純損失	107,887千円	連結損益計算書上の 当期純損失	6,776,181千円
普通株式に係る当期純損失	107,887千円	普通株式に係る当期純損失	6,776,181千円
普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	15,929千株	普通株式の期中平均株式数	15,929千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
石巻合板工業(株)	第6回物上担保付社債	H12.12.27	200,000	()	2.39	担保付社債	H19.12.27
石巻合板工業(株)	第7回無担保社債	H20.1.25		70,000 ()	1.45	無担保社債	H25.12.25

(注) 1 「当期末残高」欄(内書)は、一年内償還予定社債の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は以下のとおりであります。

区分	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
社債					70,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	8,087,684	8,656,246	1.852	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,409,084	1,334,304	1.780	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	2,476,272	1,772,700	2.071	H21.12.25 ~ H25.10.31
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
その他有利子負債 支払手形(ユーザンスに係るもの)	995,183	859,802	4.358	
その他有利子負債 長期未払金	264,960	176,640	1.85	H22.1.5 ~ H23.1.5
その他有利子負債 未払金	88,320	88,320	1.85	
合計	13,321,505	12,888,013		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)及び長期未払金の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	867,200	476,000	189,500	240,000
長期未払金	88,320	88,320		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年11月30日)		当事業年度 (平成20年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		4,308,461		2,108,129	
2 受取手形	2,4	885,115		1,121,916	
3 売掛金	2	7,701,159		6,904,749	
4 製品		7,328,285		6,817,187	
5 原材料		1,280,313		951,221	
6 仕掛品		792,848		1,156,550	
7 貯蔵品		274,920		223,246	
8 前払費用		57,457		56,200	
9 繰延税金資産		521,882			
10 未収入金	2	559,186		442,287	
11 関係会社短期貸付金		120,000		150,607	
12 その他		33,458		34,599	
流動資産合計		23,863,089	63.7	19,966,696	64.2
固定資産					
1 有形固定資産	1				
(1) 建物		4,044,739		4,089,742	
減価償却累計額		3,003,091	1,041,648	3,097,737	992,004
(2) 構築物		813,145		762,872	
減価償却累計額		721,814	91,331	677,146	85,726
(3) 機械及び装置		14,553,415		14,967,621	
減価償却累計額		12,279,646	2,273,768	12,709,754	2,257,867
(4) 車輛運搬具		27,852		23,812	
減価償却累計額		26,346	1,506	22,511	1,300
(5) 工具器具備品		808,060		840,485	
減価償却累計額		651,895	156,165	692,749	147,735
(6) 土地			2,068,255		2,086,023
(7) 建設仮勘定			56,819		2,451
有形固定資産合計		5,689,494	15.2	5,573,108	17.9
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			922		699
(2) 電話加入権			30,015		30,015
(3) その他			2,564		2,148
無形固定資産合計			33,502		32,863
			0.1		0.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年11月30日)		当事業年度 (平成20年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		2,239,011		1,400,035	
(2) 関係会社株式		3,648,122		3,668,122	
(3) 出資金		310		310	
(4) 従業員長期貸付金		7,502		21,917	
(5) 関係会社長期貸付金		230,000		228,458	
(6) 長期前払費用		3,576		2,529	
(7) 繰延税金資産		883,303			
(8) 敷金及び保証金		455,763		450,280	
(9) 役員保険積立金		379,269		172,530	
(10) その他		4,732		2,932	
(11) 投資損失引当金				393,000	
(12) 貸倒引当金		3,000		3,000	
投資その他の資産合計		7,848,592	21.0	5,551,116	17.8
固定資産合計		13,571,589	36.3	11,157,089	35.8
資産合計		37,434,678	100.0	31,123,785	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年11月30日)		当事業年度 (平成20年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形	1.4	5,453,285		6,171,105	
2 買掛金	1,2	3,272,452		2,865,945	
3 短期借入金	1	4,480,000		4,480,000	
4 一年内返済予定 長期借入金	1	1,258,500		1,058,000	
5 未払金		1,174,466		986,127	
6 未払費用		740,417		518,188	
7 未払法人税等		134,933		33,626	
8 未払消費税等		45,182		5,206	
9 預り金		42,109		32,193	
10 設備支払手形	4	117,453		316,387	
11 その他		1,431		214	
流動負債合計		16,720,232	44.7	16,466,994	52.9
固定負債					
1 長期借入金	1	2,151,000		1,593,000	
2 退職給付引当金		3,501,297		3,496,801	
3 役員退職慰労引当金				292,270	
4 繰延税金負債				173,726	
固定負債合計		5,652,297	15.1	5,555,798	17.9
負債合計		22,372,530	59.8	22,022,792	70.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年11月30日)		当事業年度 (平成20年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		2,141,000	5.7	2,141,000	6.8
2 資本剰余金					
資本準備金		1,587,822		1,587,822	
資本剰余金合計		1,587,822	4.2	1,587,822	5.1
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		387,270		387,270	
(2) その他利益剰余金					
固定資産圧縮積立金		115,089		108,681	
別途積立金		10,800,000		9,800,000	
繰越利益剰余金		125,978		4,323,223	
利益剰余金合計		11,428,338	30.5	5,972,728	19.2
4 自己株式		755,068	2.0	755,068	2.4
株主資本合計		14,402,092	38.4	8,946,482	28.7
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		660,918	1.8	154,639	0.5
2 繰延ヘッジ損益		862	0.0	129	0.0
評価・換算差額等合計		660,056	1.8	154,510	0.5
純資産合計		15,062,148	40.2	9,100,993	29.2
負債純資産合計		37,434,678	100.0	31,123,785	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)			当事業年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	6		50,122,604	100.0		44,491,973	100.0
売上原価							
1 製品期首たな卸高		7,850,745			7,328,285		
2 当期製品製造原価	2	23,967,416			20,257,706		
3 当期製品仕入高	6	16,332,043			15,306,573		
合計		48,150,205			42,892,565		
4 他勘定振替高	1	1,940,524			2,243,094		
5 製品期末たな卸高	5	7,328,285	38,881,395	77.6	6,817,187	33,832,283	76.0
売上総利益			11,241,208	22.4		10,659,690	24.0
販売費及び一般管理費	2						
1 販売促進費		472,456			426,287		
2 運賃諸掛		3,303,551			3,011,109		
3 広告費		483,314			329,897		
4 役員報酬		186,430			135,061		
5 給料手当		2,911,056			2,691,967		
6 賞与		552,541			328,304		
7 法定福利費		477,696			432,798		
8 退職給付費用		190,699			186,427		
9 役員退職慰労引当金繰 入額					25,020		
10 厚生費		316,761			313,183		
11 旅費交通費		363,968			297,842		
12 通信費		162,409			144,294		
13 賃借料		2,086,672			2,074,439		
14 研究費		35,324			43,765		
15 減価償却費		66,963			70,531		
16 その他		1,738,440	13,348,288	26.6	1,708,396	12,219,325	27.5
営業損失			2,107,080	4.2		1,559,635	3.5
営業外収益							
1 受取利息	6	11,458			13,849		
2 受取配当金		48,131			47,721		
3 受取地代	6	51,600			51,600		
4 為替差益		38,198			22,692		
5 その他		31,858	181,247	0.4	32,302	168,167	0.4

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)		百分比 (%)
		金額(千円)			金額(千円)		
営業外費用							
1 支払利息		180,371			198,578		
2 売上割引		13,020			20,737		
3 売上債権譲渡損		101,462			92,886		
4 その他		35,293	330,148	0.7	38,323	350,526	0.8
経常損失			2,255,981	4.5		1,741,995	3.9
特別利益							
1 投資有価証券売却益		56,556					
2 固定資産売却益	3	2,191,444	2,248,001	4.5			
特別損失							
1 棚卸資産評価損		748,237			827,765		
2 棚卸資産廃棄損		10,603			13,307		
3 固定資産除却損	4	15,117			41,981		
4 役員退職慰労金		5,790					
5 過年度役員退職慰労 引当金繰入額					389,320		
6 投資損失引当金繰入額			779,749	1.6	393,000	1,665,374	3.7
税引前当期純損失			787,729	1.6		3,407,370	7.6
法人税、住民税 及び事業税		124,000			40,300		
法人税等調整額		387,434	263,434	0.6	1,912,361	1,952,661	4.4
当期純損失			524,294	1.0		5,360,031	12.0

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)		当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	15,793,872	66.3	13,773,493	66.7
労務費		3,075,238	12.9	2,691,312	13.1
経費		4,966,741	20.8	4,172,672	20.2
当期総製造費用		23,835,852	100.0	20,637,478	100.0
期首仕掛品たな卸高		947,976		792,848	
合計		24,783,829		21,430,327	
他勘定振替高	2	23,564		16,070	
期末仕掛品たな卸高	3	792,848		1,156,550	
当期製品製造原価		23,967,416		20,257,706	

(脚注)

前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
<p>原価計算の方法 部門別、製品別総合原価計算を採用しております。</p> <p>1 経費のうち主なものは、次のとおりであります。</p> <p>減価償却費 512,862千円</p> <p>外注加工費 1,077,445</p> <p>電力料 847,069</p> <p>修繕費 601,755</p> <p>消耗品費 218,794</p> <p>2 他勘定振替高の主なものは、次のとおりであります。</p> <p>製造経費 (燃料費等) 23,564千円</p> <p>3 期末たな卸高に関し、低価基準による評価損は次のとおりであります。</p> <p>仕掛品 0千円</p>	<p>原価計算の方法 部門別、製品別総合原価計算を採用しております。</p> <p>1 経費のうち主なものは、次のとおりであります。</p> <p>減価償却費 558,988千円</p> <p>外注加工費 860,212</p> <p>電力料 826,272</p> <p>修繕費 527,751</p> <p>消耗品費 188,878</p> <p>2 他勘定振替高の主なものは、次のとおりであります。</p> <p>製造経費 (燃料費等) 16,070千円</p> <p>3 期末たな卸高に関し、低価基準による評価損は次のとおりであります。</p> <p>仕掛品 1,380千円</p>

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金						
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年11月30日残高(千円)	2,141,000	1,587,822	387,270	121,094	10,800,000	803,564	755,068	15,085,682	
事業年度中の変動額									
剰余金の配当						159,296		159,296	
固定資産圧縮積立金の取崩				6,004		6,004			
当期純損失						524,294		524,294	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計(千円)				6,004		677,586		683,590	
平成19年11月30日残高(千円)	2,141,000	1,587,822	387,270	115,089	10,800,000	125,978	755,068	14,402,092	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	
平成18年11月30日残高(千円)	667,055		15,752,738
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			159,296
固定資産圧縮積立金の取崩			
当期純損失			524,294
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	6,136	862	6,999
事業年度中の変動額合計(千円)	6,136	862	690,590
平成19年11月30日残高(千円)	660,918	862	15,062,148

当事業年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金						
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年11月30日残高(千円)	2,141,000	1,587,822	387,270	115,089	10,800,000	125,978	755,068	14,402,092	
事業年度中の変動額									
剰余金の配当						95,577		95,577	
固定資産圧縮積立金の取崩				6,407		6,407			
別途積立金の取崩					1,000,000	1,000,000			
当期純損失						5,360,031		5,360,031	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計(千円)				6,407	1,000,000	4,449,201		5,455,609	
平成20年11月30日残高(千円)	2,141,000	1,587,822	387,270	108,681	9,800,000	4,323,223	755,068	8,946,482	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	
平成19年11月30日残高(千円)	660,918	862	15,062,148
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			95,577
固定資産圧縮積立金の取崩			
別途積立金の取崩			
当期純損失			5,360,031
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	506,278	733	505,545
事業年度中の変動額合計(千円)	506,278	733	5,961,154
平成20年11月30日残高(千円)	154,639	129	9,100,993

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)</p>
	<p>近年の新設住宅着工戸数の低迷や、建築基準法改正の影響、米国サブプライム問題に端を発する国内外の急速な景況感の悪化などを背景に住宅需要の低迷が続いており、当社は、売上高の減少等により平成18年11月期761,611千円、平成19年11月期2,107,080千円、平成20年11月期1,559,635千円と、3期連続して営業損失を計上いたしました。また、建材製品の新しいシリーズへの移行に伴う旧製品の棚卸資産評価損の計上や、繰延税金資産の取崩しによる法人税等調整額の計上などから、当事業年度において5,360,031千円という大幅な当期純損失を計上することとなりました。</p> <p>これらの状況から、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。当社は、このような状態を脱するため外部コンサルタントの意見も参考に、これまで取り組んでまいりました業績改善策の見直しを行い、以下の各種施策の徹底により、低コスト体質への早期転換をはかり、「第72期年度事業計画」（平成21年11月期）の確実な達成と収益力の向上に努めてまいります。</p> <p>（各種施策の重点項目）</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 人件費の大幅削減 <ul style="list-style-type: none"> ・人材の適正配置による人員削減 ・人件費、福利厚生制度の見直し 2. 商品力の強化 <ul style="list-style-type: none"> ・フロア部門における新製品投入 ・建具類の機能強化 3. 生産体制の見直し <ul style="list-style-type: none"> ・外注生産体制の見直しと一部内製化による生産性向上 4. 販売体制の見直し <ul style="list-style-type: none"> ・営業戦力の再配置による販売力の強化 ・販売拠点の統廃合による事務処理の集約化や事務所経費の削減 ・効果的な広告展開による宣伝広告費の削減（Webの活用等） 5. 在庫管理や配送体制の見直し <ul style="list-style-type: none"> ・在庫管理の徹底による倉庫賃借料の低減 ・配送体制の効率化による運賃コスト削減 <p>当社では、上記施策の実現により業績の早期回復に努めることにより、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消できるものと考えております。</p> <p>なお、当財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品、仕掛品 総平均法による低価法 (2) 原材料、貯蔵品 先入先出法による低価法	(1) 製品、仕掛品 同左 (2) 原材料、貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法 ただし、建物(建物付属設備は除く)については旧定額法によっております。 平成19年4月1日以降に取得したものの 定率法 ただし、建物(建物付属設備は除く)については定額法によっております。 なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (会計方針の変更) 当事業年度から平成19年4月1日以降に取得した減価償却資産については、法人税法の改正に基づく定額法及び定率法を採用しております。 なお、この改正に伴う当事業年度の損益に与える影響は、軽微であります。 (2) 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 均等償却 なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(1) 有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得したものの 同左 平成19年4月1日以降に取得したものの 同左 なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 〔追加情報〕 当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴い、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ93,208千円増加しております。 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当期末において発生している額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生年度の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から損益処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 子会社及び関連会社の投資等に対する損失に備えるため、投資先の財政状態を勘案し、必要額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。 (会計方針の変更) 従来、役員退職慰労金は支出時の費用として処理していましたが、当事業年度より内規を基礎として算定された期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。 この変更は、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成19年4月13日監査・保証実務委員会報告第42号)の公表を契機に、毎期の業績をより明確に把握し期間損益計算の一層の適正化と財務内容の健全化を図るために行ったものであります。 この変更により、過年度に対応する金額を特別損失として計上し、当事業年度に対応する金額を販売費及び一般管理費として計上しております。この結果、従来と同一の方法を採用した場合に比べ、営業損失及び経常損失は25,020千円多く、税引前当期純損失は292,270千円多く計上されております。</p>
6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)						
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左						
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。 また、振当処理の要件を満たしている為替予約(買建)については、振当処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>(ヘッジ手段)</td> <td>(ヘッジ対象)</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金の利息</td> </tr> <tr> <td>為替予約 (買建)</td> <td>外貨建仕入債 務及び外貨建 予定取引</td> </tr> </table> </p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限、取引限度額及び管理手続等を定めた社内規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスク及び為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。なお、投機目的によるデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。 また、振当処理を行った為替予約(買建)については、ヘッジ対象とヘッジ手段の通貨種別等、取引の重要な条件が同一であり、相関関係は完全に確保されていることから、有効性の判定を省略しております。</p>	(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)	金利スワップ	借入金の利息	為替予約 (買建)	外貨建仕入債 務及び外貨建 予定取引	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)							
金利スワップ	借入金の利息							
為替予約 (買建)	外貨建仕入債 務及び外貨建 予定取引							
9 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左						

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において「その他」に含めておりました「役員保険積立金」は、当事業年度において総資産額の1/100を超えたため、区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前事業年度の「役員保険積立金」は、340,429千円であります。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年11月30日)	当事業年度 (平成20年11月30日)																																																												
<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <p>イ 工場財団</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">518,282千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">66,690</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,461,449</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">359,824</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,406,246</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金(一年内返済予定 長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">328,000千円</td> </tr> </table> <p>ロ その他</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">294,091千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">22,762</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">810,186</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">22,323</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">543,350</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,692,714</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務はありません。</p> <p>2 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">244,790千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">343,459</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,330,127</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>子会社石巻合板工業株式会社の土地購入に対して、359,172千円の債務保証を行っております。</p>	建物	518,282千円	構築物	66,690	機械及び装置	1,461,449	土地	359,824	計	2,406,246	長期借入金(一年内返済予定 長期借入金を含む)	328,000千円	建物	294,091千円	構築物	22,762	機械及び装置	810,186	工具器具備品	22,323	土地	543,350	計	1,692,714	売掛金	244,790千円	未収入金	343,459	買掛金	1,330,127	<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <p>イ 工場財団</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">477,620千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">374,174</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">851,795</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金(一年内返済予定 長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">2,651,000千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,480,000</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">859,802</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">706,500</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,697,302</td> </tr> </table> <p>2 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">41,594千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">201,536</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">294,560</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">990,214</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>子会社石巻合板工業株式会社の土地購入に対して、269,391千円の債務保証を行っております。</p> <p>4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当事業年度末日が金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">63,406 千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,162,732</td> </tr> <tr> <td>設備支払手形</td> <td style="text-align: right;">142,448</td> </tr> </table> <p>○ 売掛金等の流動化による譲渡残高 9,195,610千円</p> <p>○ 売掛金等の流動化による譲渡残高 8,706,922千円</p>	建物	477,620千円	土地	374,174	計	851,795	長期借入金(一年内返済予定 長期借入金を含む)	2,651,000千円	短期借入金	4,480,000	支払手形	859,802	買掛金	706,500	計	8,697,302	受取手形	41,594千円	売掛金	201,536	未収入金	294,560	買掛金	990,214	受取手形	63,406 千円	支払手形	1,162,732	設備支払手形	142,448
建物	518,282千円																																																												
構築物	66,690																																																												
機械及び装置	1,461,449																																																												
土地	359,824																																																												
計	2,406,246																																																												
長期借入金(一年内返済予定 長期借入金を含む)	328,000千円																																																												
建物	294,091千円																																																												
構築物	22,762																																																												
機械及び装置	810,186																																																												
工具器具備品	22,323																																																												
土地	543,350																																																												
計	1,692,714																																																												
売掛金	244,790千円																																																												
未収入金	343,459																																																												
買掛金	1,330,127																																																												
建物	477,620千円																																																												
土地	374,174																																																												
計	851,795																																																												
長期借入金(一年内返済予定 長期借入金を含む)	2,651,000千円																																																												
短期借入金	4,480,000																																																												
支払手形	859,802																																																												
買掛金	706,500																																																												
計	8,697,302																																																												
受取手形	41,594千円																																																												
売掛金	201,536																																																												
未収入金	294,560																																																												
買掛金	990,214																																																												
受取手形	63,406 千円																																																												
支払手形	1,162,732																																																												
設備支払手形	142,448																																																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)																																												
<p>1 他勘定振替高の主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有償支給</td> <td style="text-align: right;">802,310千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費 (広告費等)</td> <td style="text-align: right;">381,741</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">748,237</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、143,077千円であります。</p> <p>3 固定資産売却益は、土地の売却益2,173,609千円、機械及び装置の売却益17,834千円によるものです。</p> <p>4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">6,876千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">5,512</td> </tr> <tr> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">2,728</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">15,117</td> </tr> </table> <p>5 製品の低価基準による評価損は111,367千円であります。</p> <p>6 関係会社に係る取引の主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">540,633千円</td> </tr> <tr> <td>製品仕入高</td> <td style="text-align: right;">11,706,685</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">7,410</td> </tr> <tr> <td>受取地代</td> <td style="text-align: right;">43,200</td> </tr> </table>	有償支給	802,310千円	販売費及び一般管理費 (広告費等)	381,741	棚卸資産評価損	748,237	機械及び装置	6,876千円	工具器具備品	5,512	建物等	2,728	計	15,117	売上高	540,633千円	製品仕入高	11,706,685	受取利息	7,410	受取地代	43,200	<p>1 他勘定振替高の主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有償支給</td> <td style="text-align: right;">653,462千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費 (広告費等)</td> <td style="text-align: right;">373,795</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">827,765</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、130,630千円であります。</p> <p>3</p> <p>4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">構築物</td> <td style="text-align: right;">18,911千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">10,663</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置等</td> <td style="text-align: right;">12,406</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">41,981</td> </tr> </table> <p>5 製品の低価基準による評価損は171,507千円であります。</p> <p>6 関係会社に係る取引の主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">390,943千円</td> </tr> <tr> <td>製品仕入高</td> <td style="text-align: right;">8,569,801</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">8,273</td> </tr> <tr> <td>受取地代</td> <td style="text-align: right;">43,200</td> </tr> </table>	有償支給	653,462千円	販売費及び一般管理費 (広告費等)	373,795	棚卸資産評価損	827,765	構築物	18,911千円	建物	10,663	機械及び装置等	12,406	計	41,981	売上高	390,943千円	製品仕入高	8,569,801	受取利息	8,273	受取地代	43,200
有償支給	802,310千円																																												
販売費及び一般管理費 (広告費等)	381,741																																												
棚卸資産評価損	748,237																																												
機械及び装置	6,876千円																																												
工具器具備品	5,512																																												
建物等	2,728																																												
計	15,117																																												
売上高	540,633千円																																												
製品仕入高	11,706,685																																												
受取利息	7,410																																												
受取地代	43,200																																												
有償支給	653,462千円																																												
販売費及び一般管理費 (広告費等)	373,795																																												
棚卸資産評価損	827,765																																												
構築物	18,911千円																																												
建物	10,663																																												
機械及び装置等	12,406																																												
計	41,981																																												
売上高	390,943千円																																												
製品仕入高	8,569,801																																												
受取利息	8,273																																												
受取地代	43,200																																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,409,600			1,409,600

当事業年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,409,600			1,409,600

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)				当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)															
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額															
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)												
機械及び 装置	52,638	24,442	28,196	機械及び 装置	54,898	33,858	21,039												
車輛運搬具	501,351	297,376	203,974	車輛運搬具	476,852	314,069	162,782												
工具器具 備品	579,558	315,659	263,899	工具器具 備品	585,483	320,820	264,663												
合計	1,133,548	637,478	496,070	合計	1,117,233	668,747	448,486												
<p>(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>239,453千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>256,616</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>496,070</td> </tr> </table>				1年以内	239,453千円	1年超	256,616	計	496,070	<p>(注) 同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>198,612千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>249,873</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>448,486</td> </tr> </table>				1年以内	198,612千円	1年超	249,873	計	448,486
1年以内	239,453千円																		
1年超	256,616																		
計	496,070																		
1年以内	198,612千円																		
1年超	249,873																		
計	448,486																		
<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>275,100千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>275,100</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				支払リース料	275,100千円	減価償却費相当額	275,100	<p>(注) 同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>263,872千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>263,872</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				支払リース料	263,872千円	減価償却費相当額	263,872				
支払リース料	275,100千円																		
減価償却費相当額	275,100																		
支払リース料	263,872千円																		
減価償却費相当額	263,872																		

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年11月30日)及び当事業年度(平成20年11月30日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年11月30日)	当事業年度 (平成20年11月30日)																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,391,765千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">274,346</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">202,376</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">59,625</td> </tr> <tr> <td>未払事業税等</td> <td style="text-align: right;">21,077</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">40,896</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,990,087</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">72,929</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,917,158</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">75,930</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">436,041</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">511,972</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,405,185</td> </tr> </table>	退職給付引当金	1,391,765千円	たな卸資産評価損	274,346	未払賞与	202,376	投資有価証券評価損	59,625	未払事業税等	21,077	その他	40,896	繰延税金資産小計	1,990,087	評価性引当額	72,929	繰延税金資産合計	1,917,158	固定資産圧縮積立金	75,930	その他有価証券評価差額	436,041	繰延税金負債合計	511,972	繰延税金資産の純額	1,405,185	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,389,978千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">974,947</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">455,365</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金</td> <td style="text-align: right;">156,217</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">116,550</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労金</td> <td style="text-align: right;">111,419</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">59,625</td> </tr> <tr> <td>未払事業税等</td> <td style="text-align: right;">14,002</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">30,142</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,308,248</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">3,308,248</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,308,248</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">71,703</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">102,023</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">173,726</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">173,726</td> </tr> </table>	退職給付引当金	1,389,978千円	繰越欠損金	974,947	たな卸資産評価損	455,365	投資損失引当金	156,217	未払賞与	116,550	役員退職慰労金	111,419	投資有価証券評価損	59,625	未払事業税等	14,002	その他	30,142	繰延税金資産小計	3,308,248	評価性引当額	3,308,248	繰延税金資産合計	3,308,248	固定資産圧縮積立金	71,703	その他有価証券評価差額	102,023	繰延税金負債合計	173,726	繰延税金資産の純額	173,726
退職給付引当金	1,391,765千円																																																										
たな卸資産評価損	274,346																																																										
未払賞与	202,376																																																										
投資有価証券評価損	59,625																																																										
未払事業税等	21,077																																																										
その他	40,896																																																										
繰延税金資産小計	1,990,087																																																										
評価性引当額	72,929																																																										
繰延税金資産合計	1,917,158																																																										
固定資産圧縮積立金	75,930																																																										
その他有価証券評価差額	436,041																																																										
繰延税金負債合計	511,972																																																										
繰延税金資産の純額	1,405,185																																																										
退職給付引当金	1,389,978千円																																																										
繰越欠損金	974,947																																																										
たな卸資産評価損	455,365																																																										
投資損失引当金	156,217																																																										
未払賞与	116,550																																																										
役員退職慰労金	111,419																																																										
投資有価証券評価損	59,625																																																										
未払事業税等	14,002																																																										
その他	30,142																																																										
繰延税金資産小計	3,308,248																																																										
評価性引当額	3,308,248																																																										
繰延税金資産合計	3,308,248																																																										
固定資産圧縮積立金	71,703																																																										
その他有価証券評価差額	102,023																																																										
繰延税金負債合計	173,726																																																										
繰延税金資産の純額	173,726																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、記載をしておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																										

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
1株当たり純資産額 945円54銭	1株当たり純資産額 571円33銭
1株当たり当期純損失 32円91銭	1株当たり当期純損失 336円48銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
(注) 算定上の基礎	(注) 算定上の基礎
1 1株当たり純資産額	1 1株当たり純資産額
貸借対照表の純資産の部の合計額 15,062,148千円	貸借対照表の純資産の部の合計額 9,100,993千円
普通株式に係る純資産額 15,062,148	普通株式に係る純資産額 9,100,993
普通株式の発行済株式数 17,339千株	普通株式の発行済株式数 17,339千株
普通株式の自己株式数 1,409	普通株式の自己株式数 1,409
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 15,929	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 15,929
2 1株当たり当期純損失	2 1株当たり当期純損失
損益計算書上の当期純損失 524,294千円	損益計算書上の当期純損失 5,360,031千円
普通株式に係る当期純損失 524,294	普通株式に係る当期純損失 5,360,031
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数 15,929千株	普通株式の期中平均株式数 15,929千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価 証券	その他 有価証券	(株)静岡銀行	419,397	392,974
		JKホールディングス(株)	322,402	190,861
		三井物産(株)	177,031	149,768
		(株)みずほフィナンシャルグループ (優先株)	100	100,000
		住友商事(株)	116,659	97,760
		(株)清水銀行	24,480	93,513
		(株)みずほフィナンシャルグループ	291	72,190
		東京海上ホールディングス(株)	31,030	71,834
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	145	50,207
		(株)ジューテック	123,200	36,960
		ヤマエ久野(株)	41,487	36,467
		越智産業(株)	36,300	34,122
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	56,240	29,301
		その他13銘柄	168,817	44,072
計		1,517,580	1,400,035	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,044,739	78,593	33,591	4,089,742	3,097,737	74,233	992,004
構築物	813,145	15,145	65,418	762,872	677,146	11,696	85,726
機械及び装置	14,553,415	494,377	80,171	14,967,621	12,709,754	496,574	2,257,867
車輛運搬具	27,852	850	4,890	23,812	22,511	811	1,300
工具器具備品	808,060	48,711	16,286	840,485	692,749	55,061	147,735
土地	2,068,255	34,475	16,707	2,086,023			2,086,023
建設仮勘定	56,819	553,197	607,565	2,451			2,451
有形固定資産計	22,372,289	1,225,350	824,630	22,773,008	17,199,899	638,377	5,573,108
無形固定資産							
ソフトウェア				19,791	19,091	570	699
電話加入権				30,015			30,015
その他				38,724	36,576	416	2,148
無形固定資産計				88,531	55,667	986	32,863
長期前払費用	93,416		1,300	92,116	89,586	839	2,529
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置 ラミネートライン増設 307,186千円

2 無形固定資産については、資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
投資損失引当金		393,000			393,000
貸倒引当金	3,000	3,000		3,000	3,000
役員退職慰労引当金		414,340	122,070		292,270

(注) 当期減少額「その他」欄の金額は、洗替による取崩額です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,192
預金	
当座預金	1,074,248
普通預金	673,816
通知預金	350,000
別段預金	252
外貨預金	8,619
預金計	2,106,937
合計	2,108,129

b 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)丸産業	131,963
ジャパン建材(株)	118,695
物林(株)	115,746
(株)山清片山	69,746
(株)丸増ベニヤ商会	64,305
その他	621,459
計	1,121,916

ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年12月	186,670
平成21年1月	347,608
平成21年2月	249,123
平成21年3月	338,514
計	1,121,916

c 売掛金
イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三井住商建材(株)	1,997,878
丸紅(株)	1,135,891
伊藤忠建材(株)	565,104
物林(株)	470,102
住友林業(株)	362,728
その他	2,373,045
計	6,904,749

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{366}$
7,701,159	46,718,231	47,514,641	6,904,749	87.3	57.2

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d 製品

区分	金額(千円)
建材製品	
内装材	2,840,002
外装材	74,487
住宅機器他	2,245,944
小計	5,160,435
繊維板	392,827
合板	1,263,924
計	6,817,187

e 原材料

区分	金額(千円)
台板	582,331
塗装材料	130,197
チップ	60,058
突板用原木	33,449
買入部品	48,794
その他	96,390
計	951,221

f 仕掛品

区分	金額(千円)
建材製品	
内装材	487,341
外装材	6,441
住宅機器他	113,980
小計	607,763
繊維板	548,786
計	1,156,550

g 貯蔵品

区分	金額(千円)
工場消耗品	163,122
広告宣伝用備品	27,186
機械装置予備品	26,870
その他	6,066
計	223,246

h 関係会社株式

区分	金額(千円)
(子会社株式)	
石巻合板工業(株)	3,400,000
その他	91,448
(関連会社株式)	
スラインダー社(PT.SURAINDAH WOOD INDUSTRIES)	176,674
計	3,668,122

負債の部

a 支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	520,450
鈴与商事(株)	448,412
(株)三井住友銀行	339,352
清水特殊容器(株)	324,547
日本ポリウレタン工業(株)	288,556
その他	4,249,786
計	6,171,105

ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年12月	1,685,904
平成21年1月	1,320,280
平成21年2月	1,142,520
平成21年3月	2,022,401
計	6,171,105

b 買掛金

相手先	金額(千円)
アドン(株)	514,156
石巻合板工業(株)	344,012
丸紅(株)	331,339
(株)サンペーク	189,436
(株)高山木工	132,046
その他	1,354,954
計	2,865,945

c 短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)静岡銀行	1,100,000
(株)みずほ銀行	820,000
(株)三井住友銀行	690,000
(株)三菱東京UFJ銀行	630,000
中央三井信託銀行(株)	370,000
みずほ信託銀行(株)	370,000
その他	500,000
計	4,480,000

d 長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)静岡銀行	662,500
(株)みずほ銀行	487,500
(株)三井住友銀行	287,500
(株)三菱東京UFJ銀行	287,500
その他	926,000
一年内返済予定長期借入金	1,058,000
計	1,593,000

e 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	3,682,877
年金資産	43,818
未認識数理計算上の差異	142,257
計	3,496,801

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	12月1日から11月30日まで
定時株主総会	2月中
基準日	11月30日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	5月31日、11月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額
株式喪失登録に伴う手数料	1 喪失登録 1件につき 10,000円 2 喪失登録株券 1件につき 500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

- (注) 1. 当社定款の定めにより、当社の株主（実質株主を含む。）は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を有しておりません。
- (1) 会法第189条第2項各号に掲げる権利
 - (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
2. 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律（平成16年法律第88号）が平成21年1月5日に施行されたことに伴い、株券が電子化されております。」

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第70期)	自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日	平成20年2月27日 関東財務局長に提出。
(2) 有価証券報告書 の訂正報告書	事業年度 (第70期)	自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日	平成20年3月6日 関東財務局長に提出。
(3) 半期報告書	(第71期中)	自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日	平成20年8月22日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年2月27日

株式会社ノダ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 二ノ宮 隆雄

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齊藤 文男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ノダの平成18年12月1日から平成19年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ノダ及び連結子会社の平成19年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年2月25日

株式会社ノダ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 二ノ宮 隆雄

指定社員
業務執行社員 公認会計士 日野原 克巳

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ノダの平成19年12月1日から平成20年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ノダ及び連結子会社の平成20年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は3期連続して営業損失を計上し、当連結会計年度においては大幅な当期純損失を計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年2月27日

株式会社ノダ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 二ノ宮 隆雄

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齊藤 文男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ノダの平成18年12月1日から平成19年11月30日までの第70期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ノダの平成19年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年2月25日

株式会社ノダ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 二ノ宮 隆雄

指定社員
業務執行社員 公認会計士 日野原 克巳

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ノダの平成19年12月1日から平成20年11月30日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ノダの平成20年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は3期連続して営業損失を計上し、当事業年度においては大幅な当期純損失を計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。